琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

2023年9月期
決算発表

第32回（2023年度）
りゅうぎん紅型デザインコンテスト
技術賞
「船出」　平良 紗矢野

こちらから頭取 川上による説明動画がご覧いただけます。

目次

琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

1

■ 2023年9月期決算

- 決算の概要（連結・単体） ・・・・ 4
- 損益推移ダイジェスト ・・・・ 5
- 2023年9月期の損益状況 ・・・・ 6
- 顧客向けサービス利益 ・・・・ 7
- 貸出金① ・・・・ 8
- 貸出金② ・・・・ 9
- コロナ禍の金融支援 ・・・・１０
- 預金等 ・・・・１１
- 役務利益 ・・・・１２
- 預かり資産および相続ビジネス ・・・・１３
- 法人向けサービス ・・・・１４
- カードビジネス関連① ・・・・１５
- カードビジネス関連② ・・・・１６
- 有価証券 ・・・・１７
- フォワードルッキングな引当の概要① ・・・・１８
- フォワードルッキングな引当の概要② ・・・・１９
- 与信コスト・開示債権 ・・・・２０
- 人員の推移 ・・・・２１
- 経費 ・・・・２２
- 機械化投資計画 ・・・・２３
- 自己資本比率 ・・・・２４
- 2024年3月期業績の見通し ・・・・２５

2

■ 特徴的な取り組み

- 人的資本経営 ・・・・２７
- TCFD提言に基づく情報開示 ・・・・２８
- 気候変動問題への対応策 ・・・・２９
- DXの取り組み ・・・・３０

3

■ 沖縄経済の概況

- 日銀短観 ・・・・３２
- 人口増減および世帯数将来推計 ・・・・３３
- 入域観光客数、ホテル稼働率・客室単価 ・・・・３４
- 県内のホテル開発状況 ・・・・３５
- 失業率・有効求人倍率、企業倒産 ・・・・３６
- 公示地価および建築単価 ・・・・３７
- 公共工事請負額、建設受注における手持工事額 ・・・・３８
- 新設住宅着工戸数および消費動向 ・・・・３９

4

■ 琉球銀行について

- 琉球銀行の概要 ・・・・４１
- 琉球銀行の沿革 ・・・・４２

琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

1
2023年9月期
決算

第32回（2023年度）
りゅうぎん紅型デザインコンテスト
技術賞
「船出」　平良 紗矢野

決算の概要（連結・単体）

琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

連結は増収増益、単体は増収減益。

（億円）

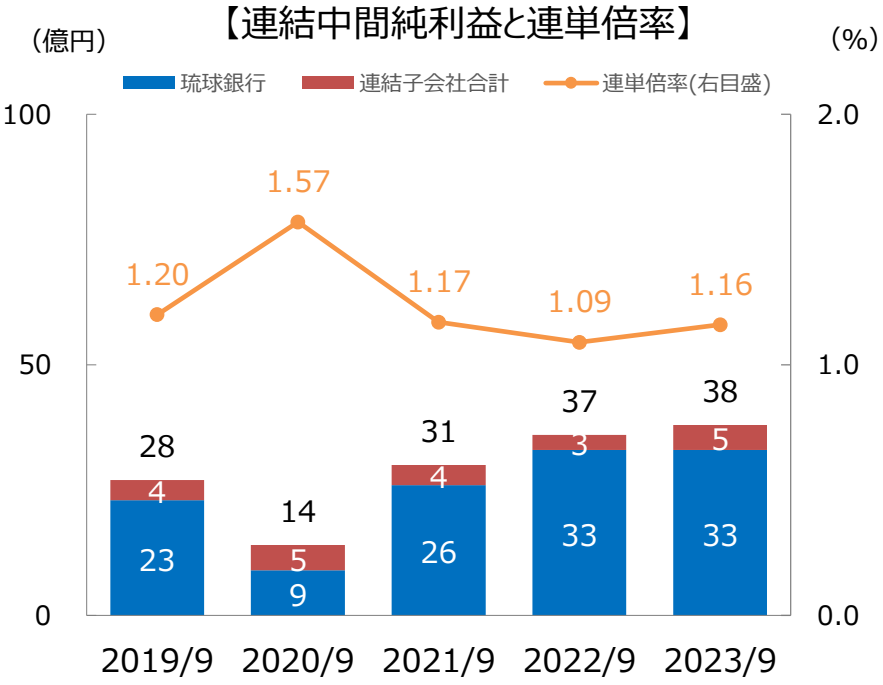
【連結】	2023年9月期	前年同期比	琉球銀行	琉球リース	リウコム	ＯＣＳ	りゅうぎんディーシー	りゅうぎん保証	その他
経常収益	333	41	224	83	16	9	9	3	▲13
経常利益	53	0	45	3	0	0	1	2	▲0
親会社株主に帰属する中間純利益	38	1	33	2	0	0	1	1	▲0

(注) その他には内部消去等の他、りゅうぎんビジネスサービス㈱、㈱りゅうぎん総合研究所を含む

（億円）

【単体】	2023年9月期	前年同期比	2022年9月期
経常収益	224	21	203
経常利益	45	▲1	47
中間純利益	33	▲0	33

【連結中間純利益と連単倍率】



損益推移ダイジェスト（単体 2019/9～2023/9）

琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

（百万円）

	2019/9	2020/9	2021/9	2022/9	2023/9	前年同期比
顧客向けサービス利益※1	1,705	1,617	2,409	2,655	2,055	▲600
うち預貸金収支※2	11,313	11,530	11,563	11,334	11,214	▲120
うち役務利益※3	2,731	2,777	3,129	3,439	3,447	+8
うち経費	▲12,339	▲12,690	▲12,283	▲12,117	▲12,605	▲488
市場部門損益	1,923	997	1,032	982	402	▲580
証券国際部門損益	1,698	720	796	705	259	▲446
うち利息配当金	621	637	506	781	1,405	+624
うち外為・商品売買損益	107	60	34	▲195	▲622	▲427
うち債券5勘定尻	672	173	79	31	▲161	▲192
うち株式3勘定尻	▲320	19	29	96	402	＋306
政策投資関連	224	277	235	277	142	▲135
コア業務純益※4	3,301	2,728	3,419	3,552	2,146	▲1,406
与信コスト関連	▲103	▲1,330	582	1,093	2,212	+1,119
うち一般貸倒引当金繰入※5	▲57	▲864	577	1,161	1,512	+351
その他・法人税等	▲1,134	▲373	▲1,346	▲1,352	▲1,337	+14
中間純利益	2,391	911	2,677	3,379	3,332	▲47

※1 顧客向けサービス利益＝預貸金収支＋役務利益－経費

※2 預貸金収支（貸出金利息から支払ローン関係手数料相当額を控除。預金利息は資金スワップ収益を加味した実質ベース）

※3 役務利益（支払ローン関係手数料除く）

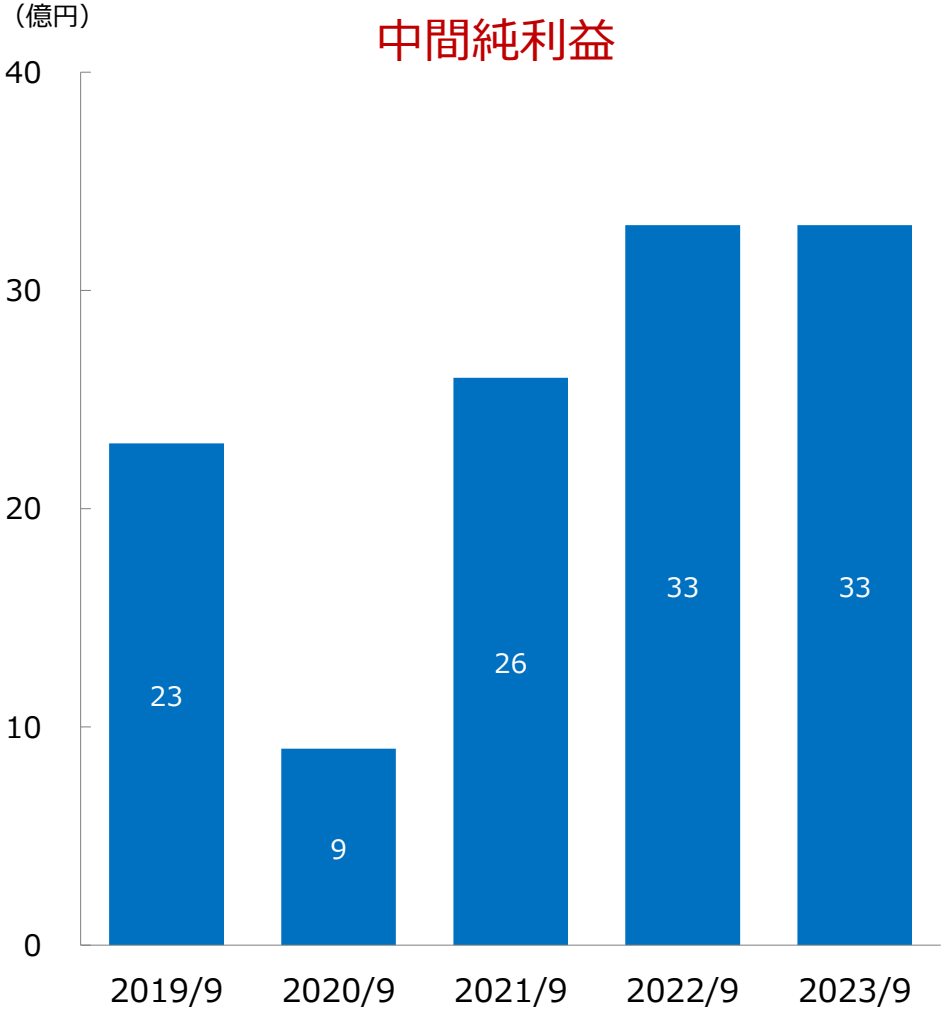
※4 コア業務純益（一般貸倒引当金繰入額および国債等債券損益（5勘定尻）を除く業務純益）

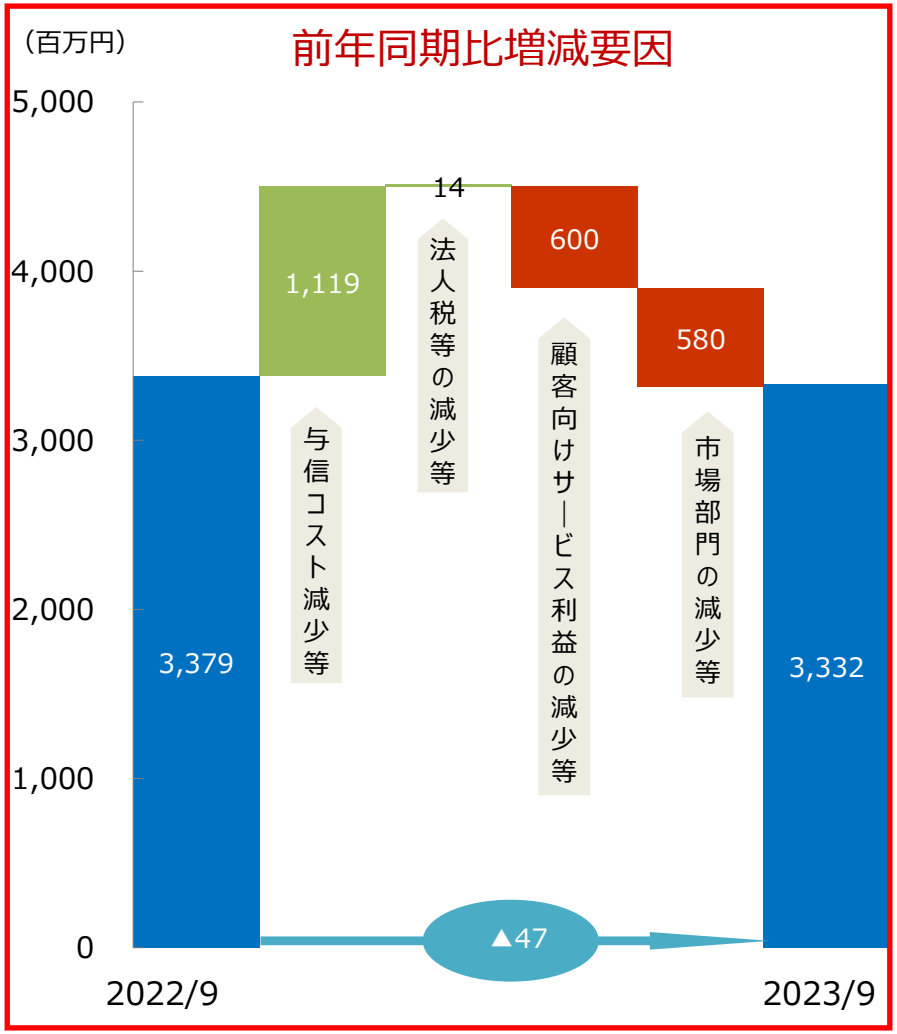
※5 一般貸倒引当金については、繰入は負の表示、戻入は正の表示

2023年9月期の損益状況

琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

与信コストは減少したが、顧客向けサービス利益および市場部門の減少により、中間純利益は前年同期比でほぼ横ばい。

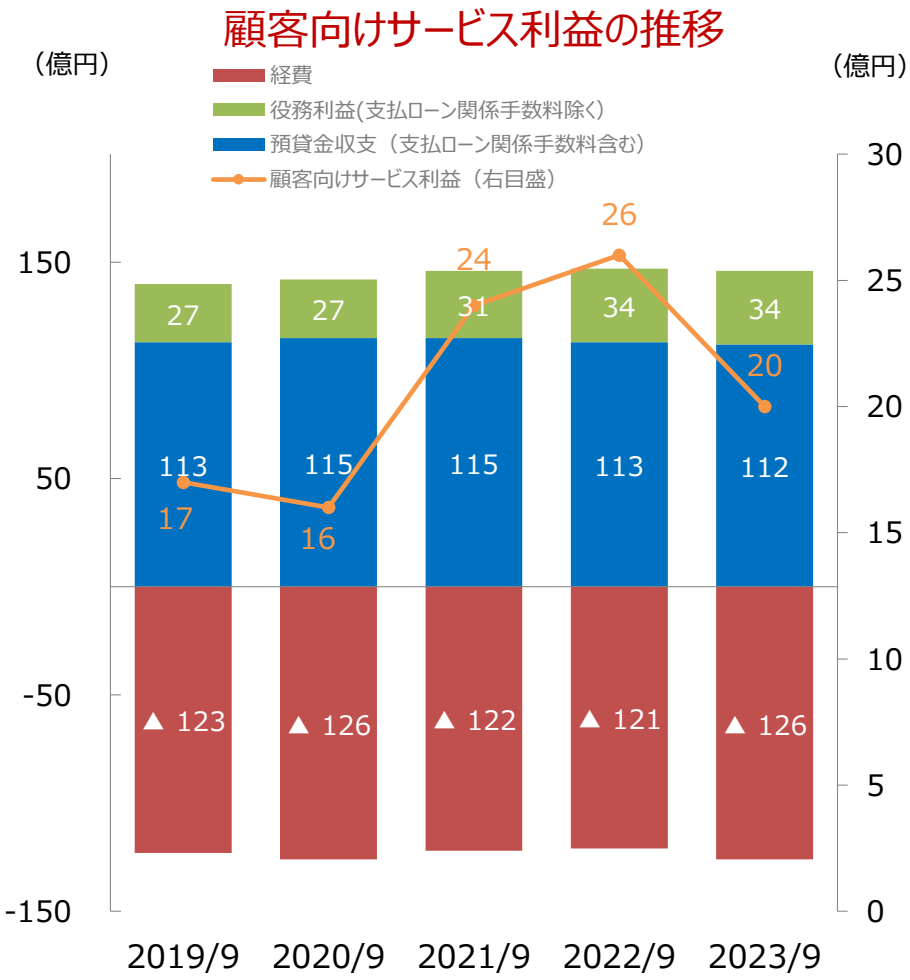


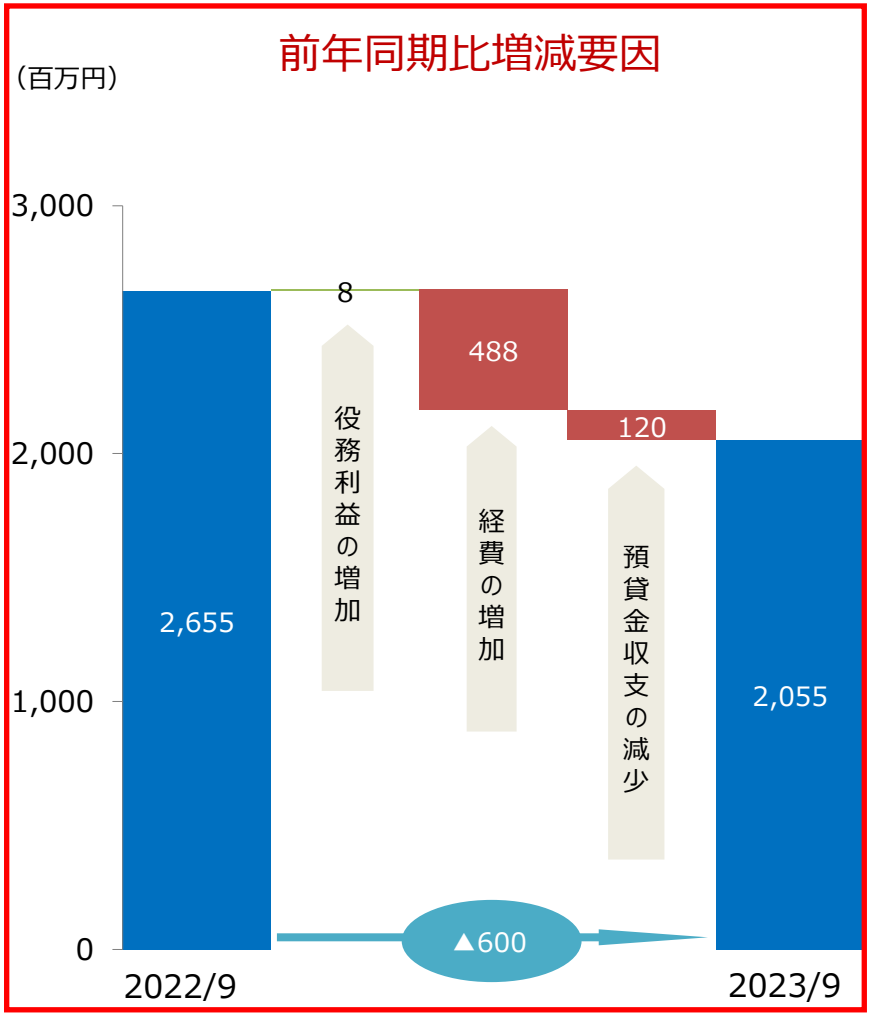


顧客向けサービス利益

琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

役務利益は前年同期並みとなったが、経費の増加および預貸金収支の減少により、顧客向けサービス利益は減少。





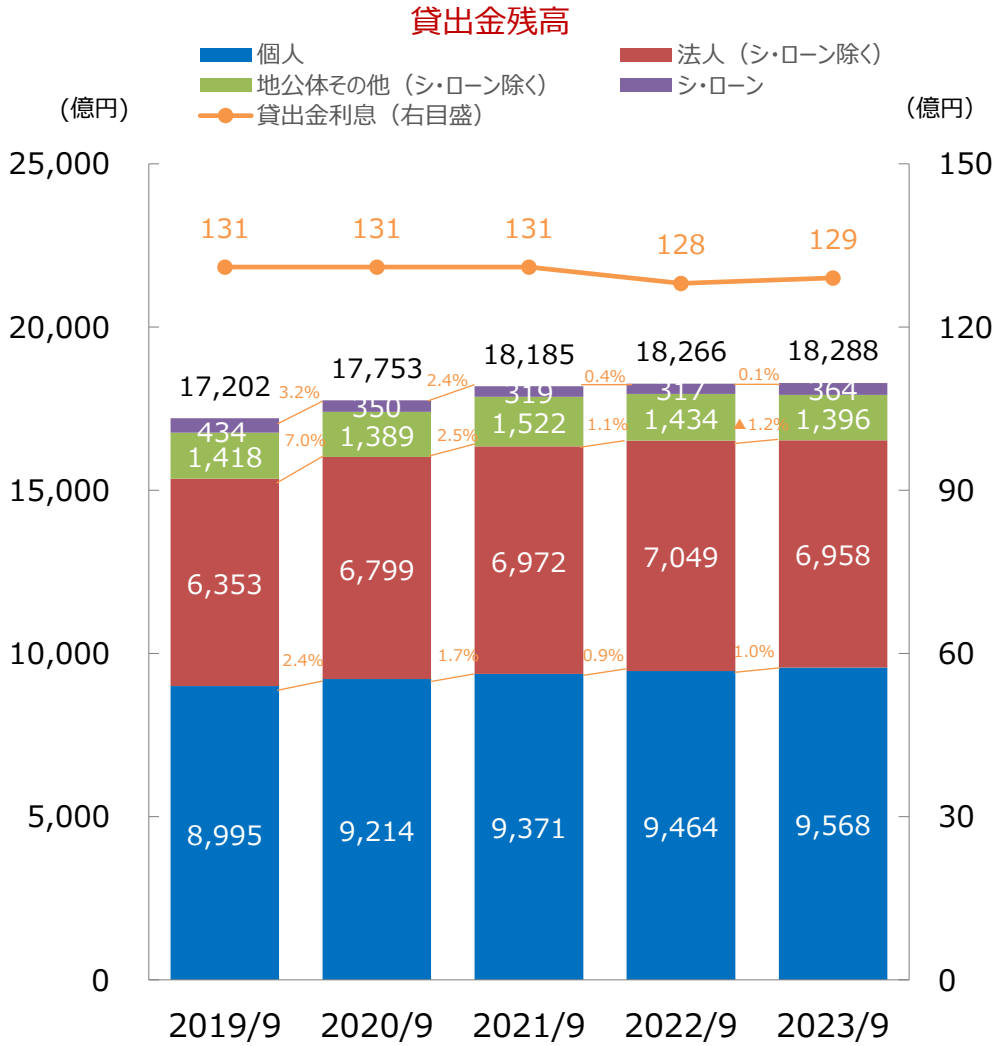
※ 顧客向けサービス利益＝預貸金収支＋役務利益－経費

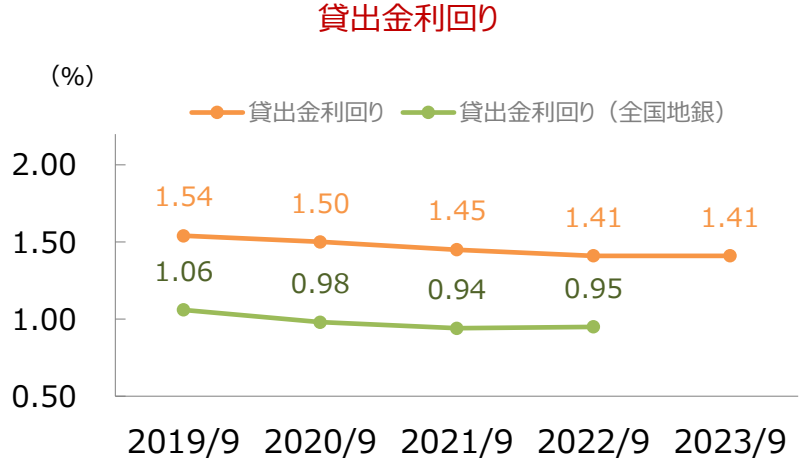
※ 預貸金収支のうち、預金利息は資金スワップ収益を加味した実質ベース

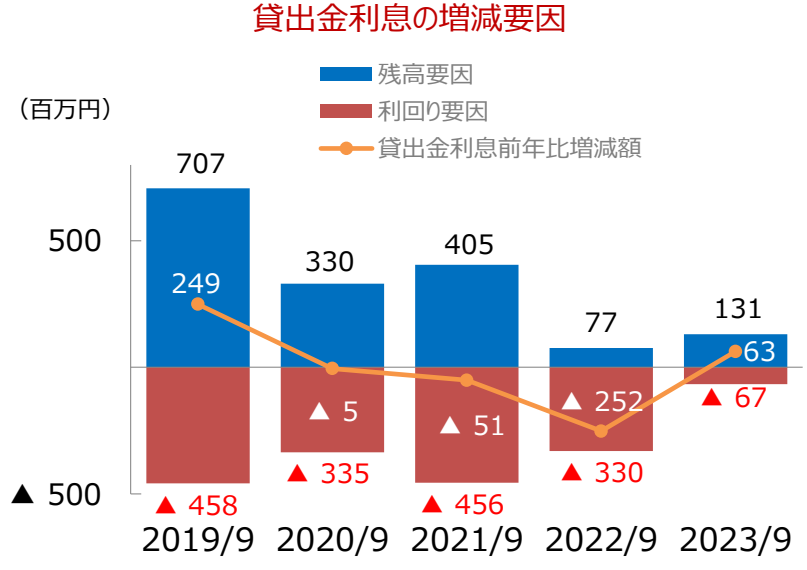
貸出金①

琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

貸出金残高は法人・地公体で減少するも、個人が堅調に推移し全体では増加。貸出金利回りは下げ止まり、貸出金残高が増加したため貸出金利息は増加。







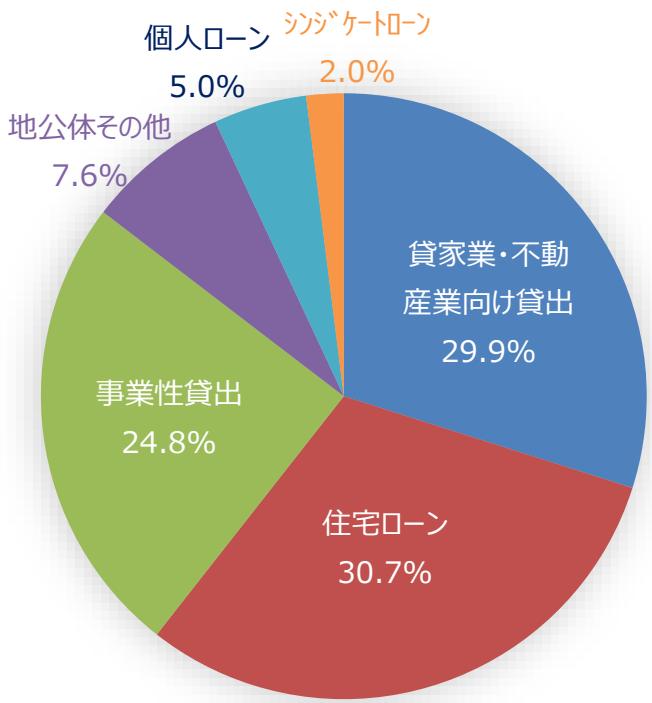
＊当ページにおける貸出金利息は、支払ローン関係手数料（消費者ローン保証料、団信保険料）の調整を行っておりませんのでP5の「損益推移ダイジェスト（預貸金収支）」とは差異がございます。

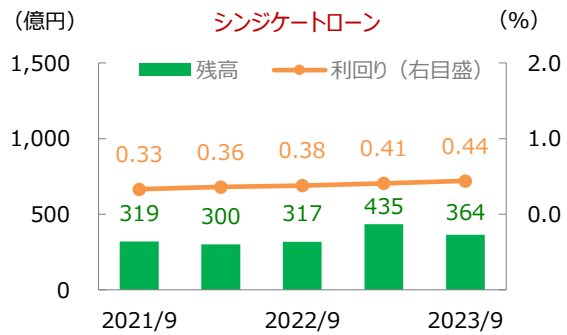
貸出金②

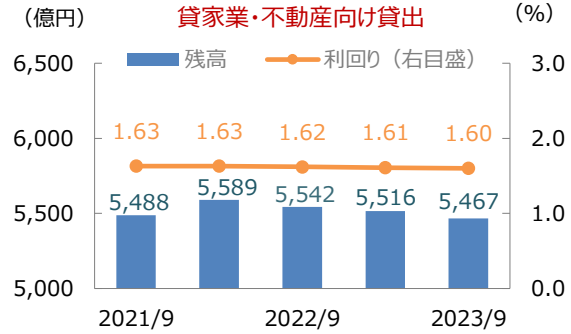
琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

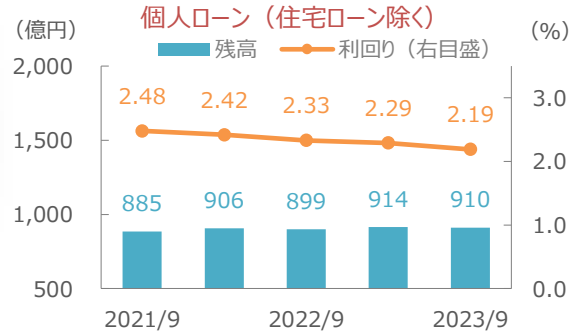
住宅ローンが好調に推移。貸家業・不動産向け貸出は低調。

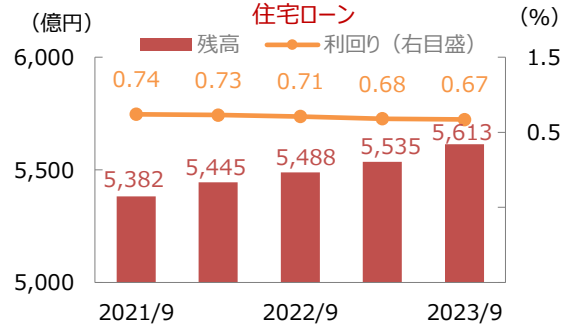
貸出金使途別残高割合

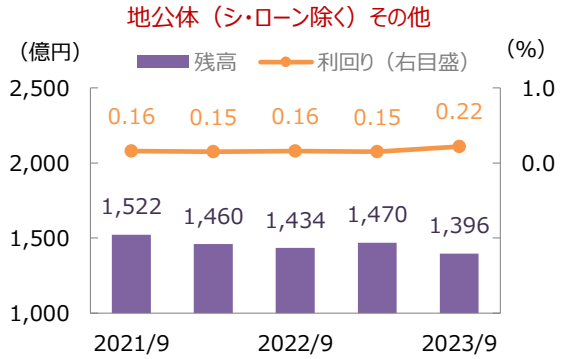


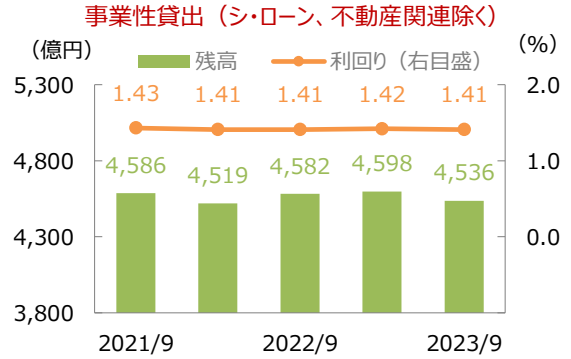












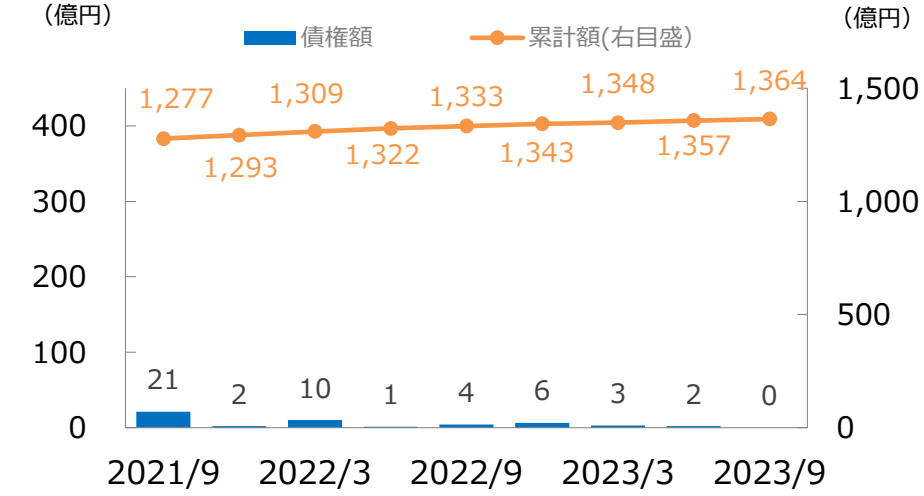
＊利回りの計算については、支払ローン関係手数料（消費者ローン保証料、団信保険料）の調整を行っておりません。

コロナ禍の金融支援

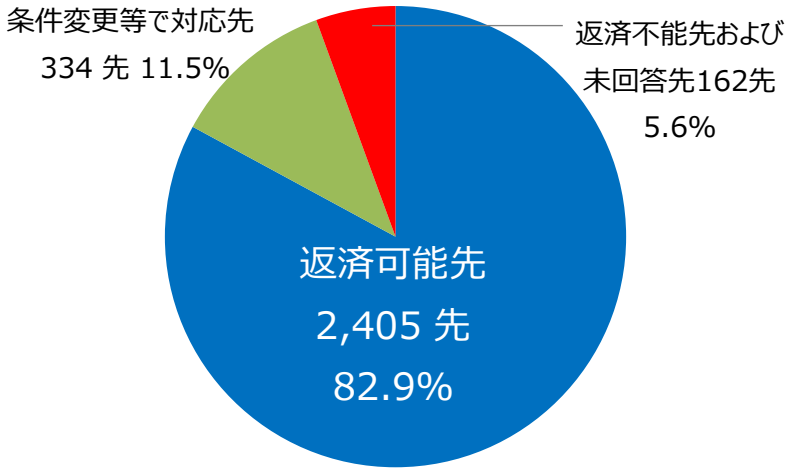
琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

ゼロゼロ融資先について、返済不能先は少ない状況。

新型コロナ関連等の条件変更実行額推移

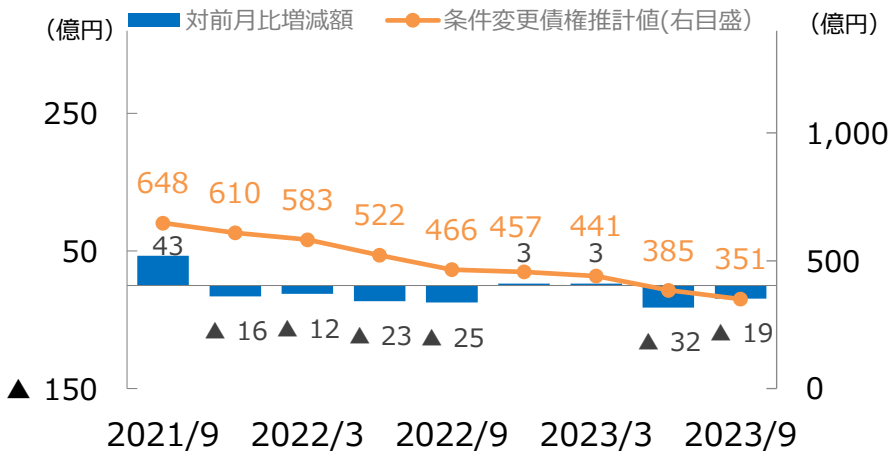


ゼロゼロ融資先に対する当行独自アンケート



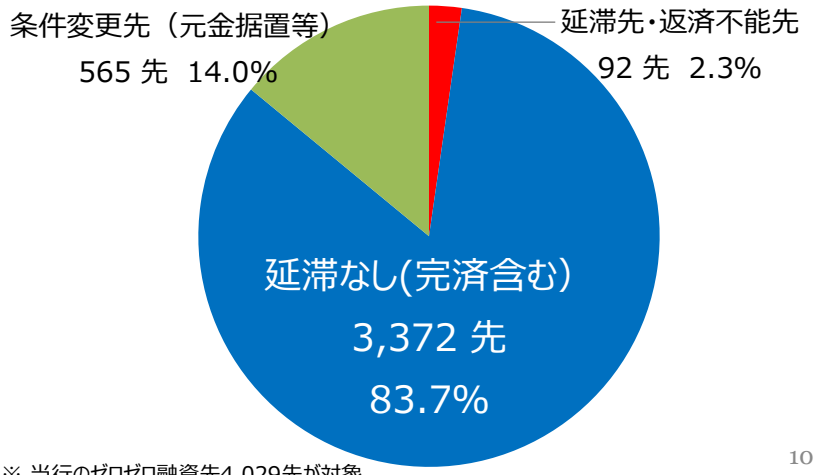
※ 調査は2023年5月～6月に実施
※ 調査対象は当行ゼロゼロ融資先4,029先のうち、元金据置期間が残る2,901先

新型コロナ関連等の条件変更債権額推計値



※ 条件変更債権額の推計値は、上記の条件変更対応債権者より条件変更期間が到来し、元金返済を再開した債権額を控除し算出

ゼロゼロ融資先返済状況（2023年9月末時点）



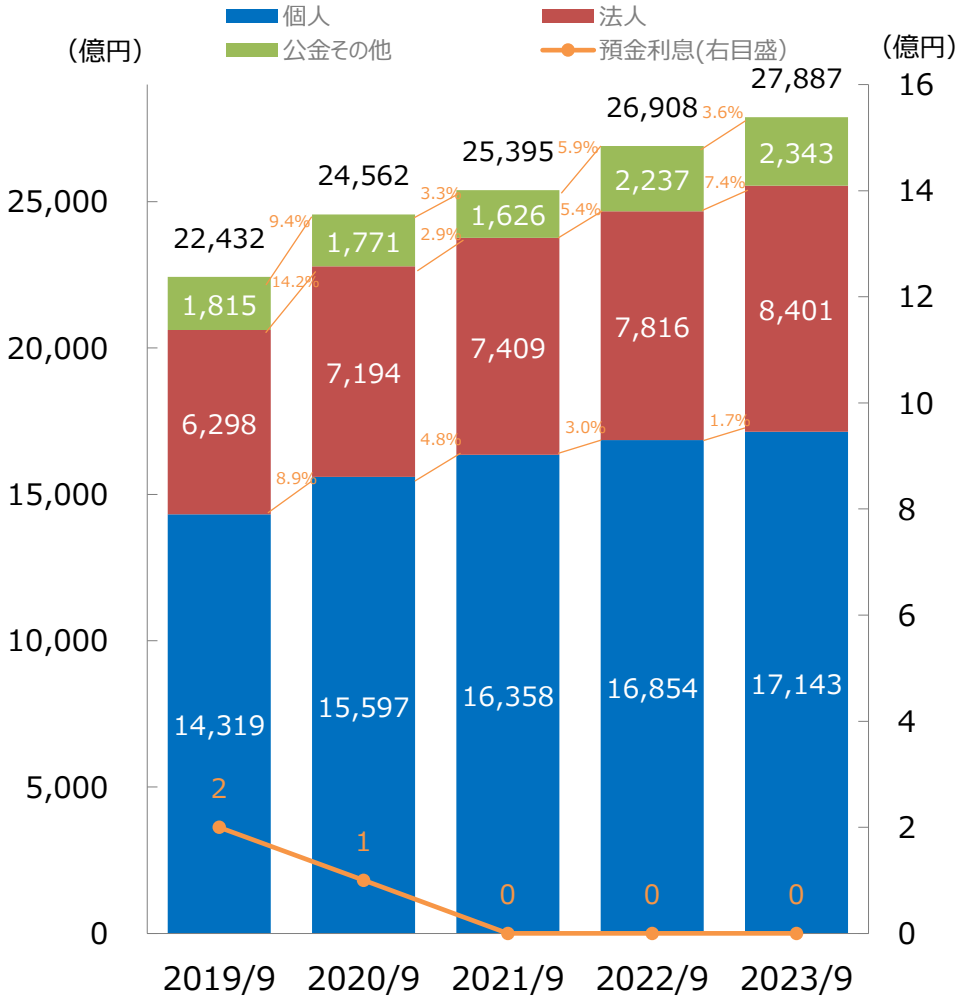
※ 当行のゼロゼロ融資先4,029先が対象

預金等

琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

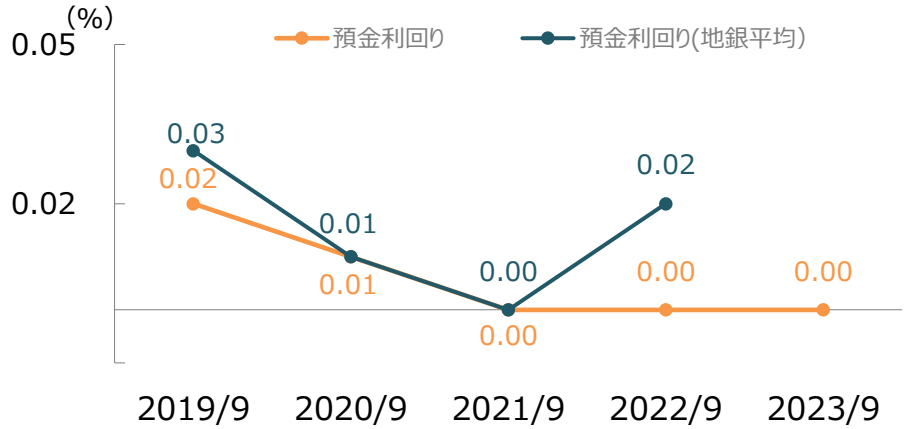
預金等残高は法人預金を中心に全人格で増加。

預金等残高



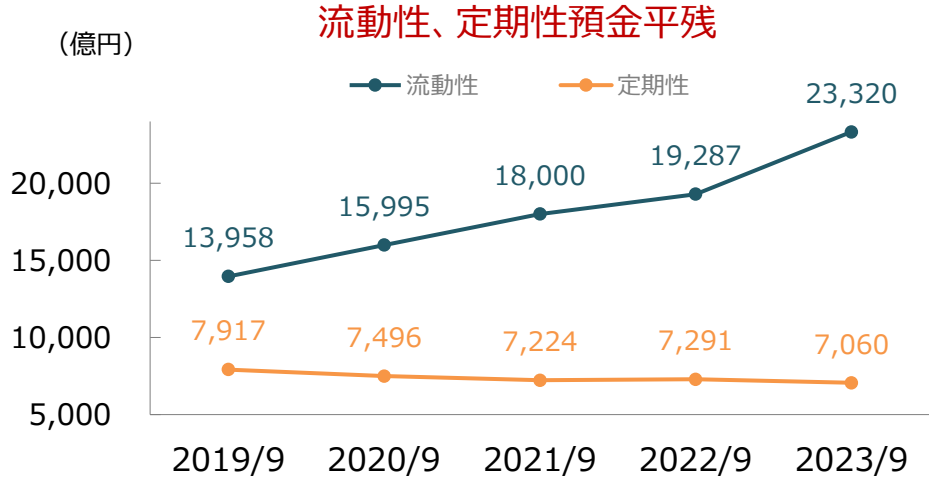
※ 譲渡性預金を含む

預金等利回り



※ 小数点第3位以下を切り捨て

流動性、定期性預金平残



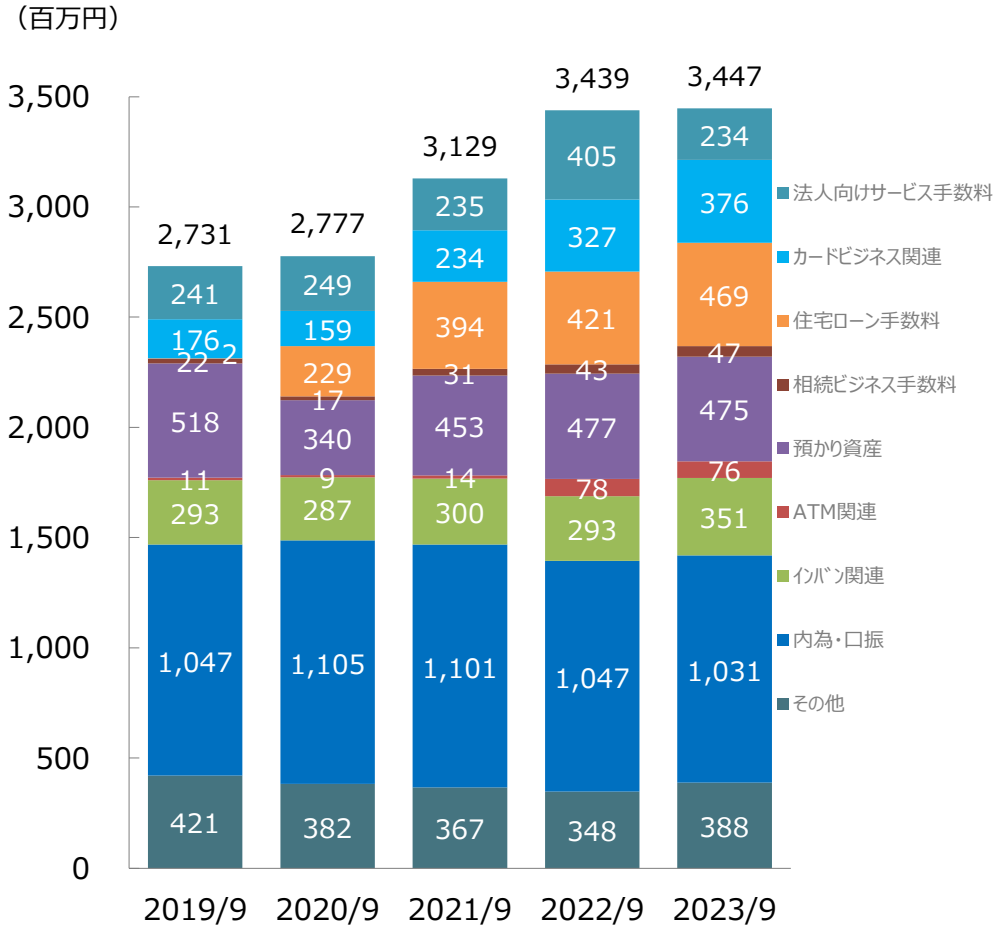
※ 譲渡性預金を除く

役務利益

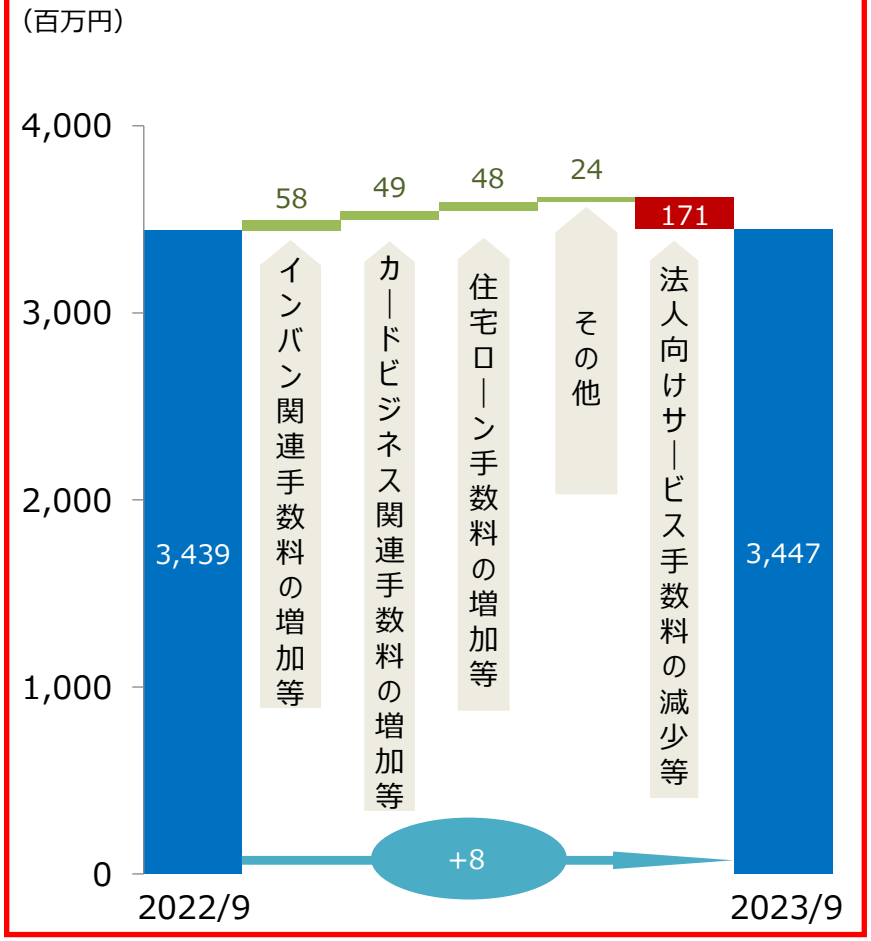
琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

インバン関連手数料、カードビジネス関連手数料、住宅ローン手数料は増加。法人向けサービス手数料は減少したものの、役務利益は微増。

役務利益の推移（団信保険料、支払ローン関係手数料除く）



前年同期比増減要因

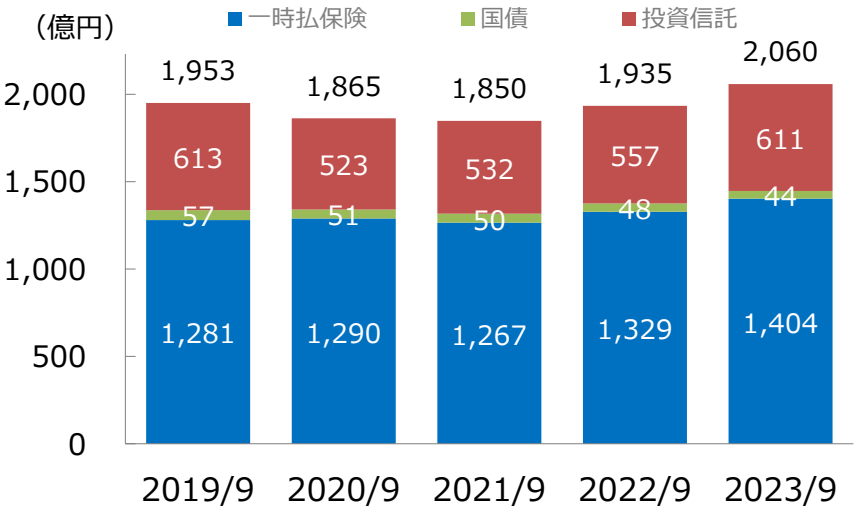


預かり資産および相続ビジネス

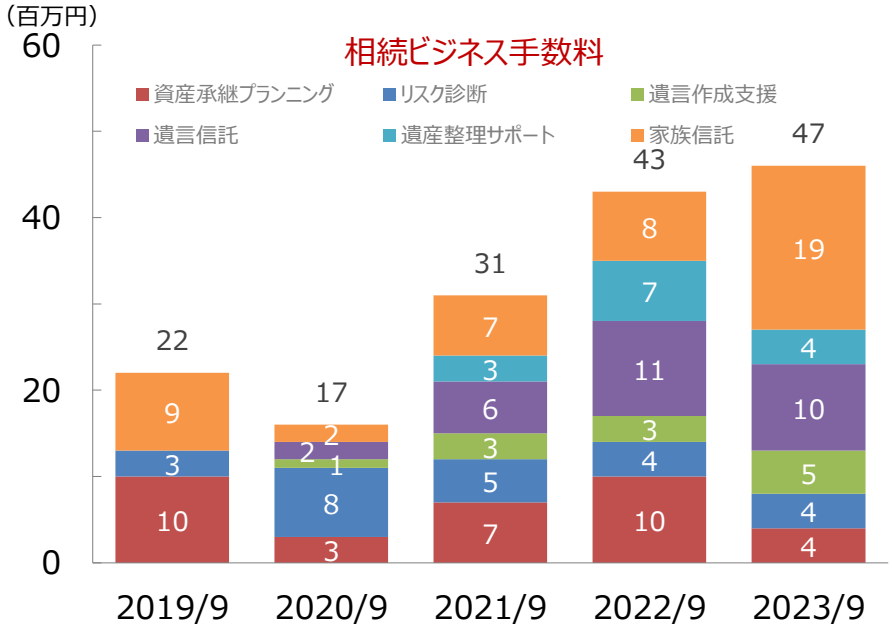
琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

預かり資産の販売強化策の展開により投資信託・一時払保険の販売額が増加。相続ニーズへの取り組みが認知され相談件数および相続ビジネス手数料収入が増加。

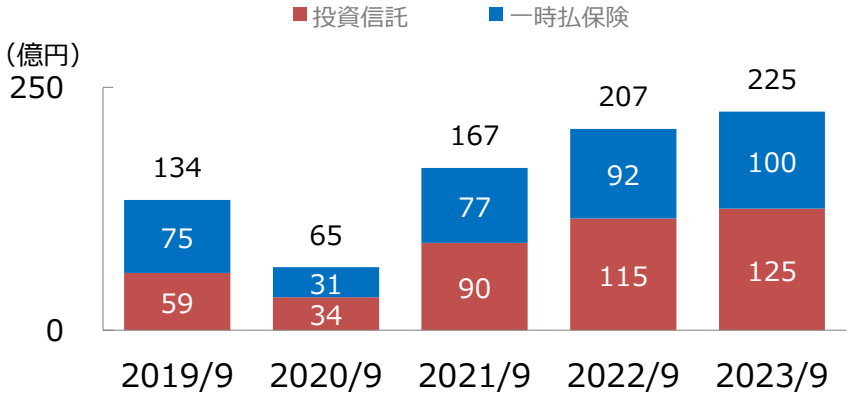
預かり資産残高



相続ビジネス手数料



預かり資産販売額



相続ビジネスの実績とノウハウから生まれた「お金の信託」を提供開始

- これまでのコンサルティング経験から、認知症対策等の一つとして金銭に特化した信託商品が必要と判断。
- これまで提供してきた家族de信託よりも低価格かつ所要期間を短縮した「お金の信託」を2023年2月より提供開始。

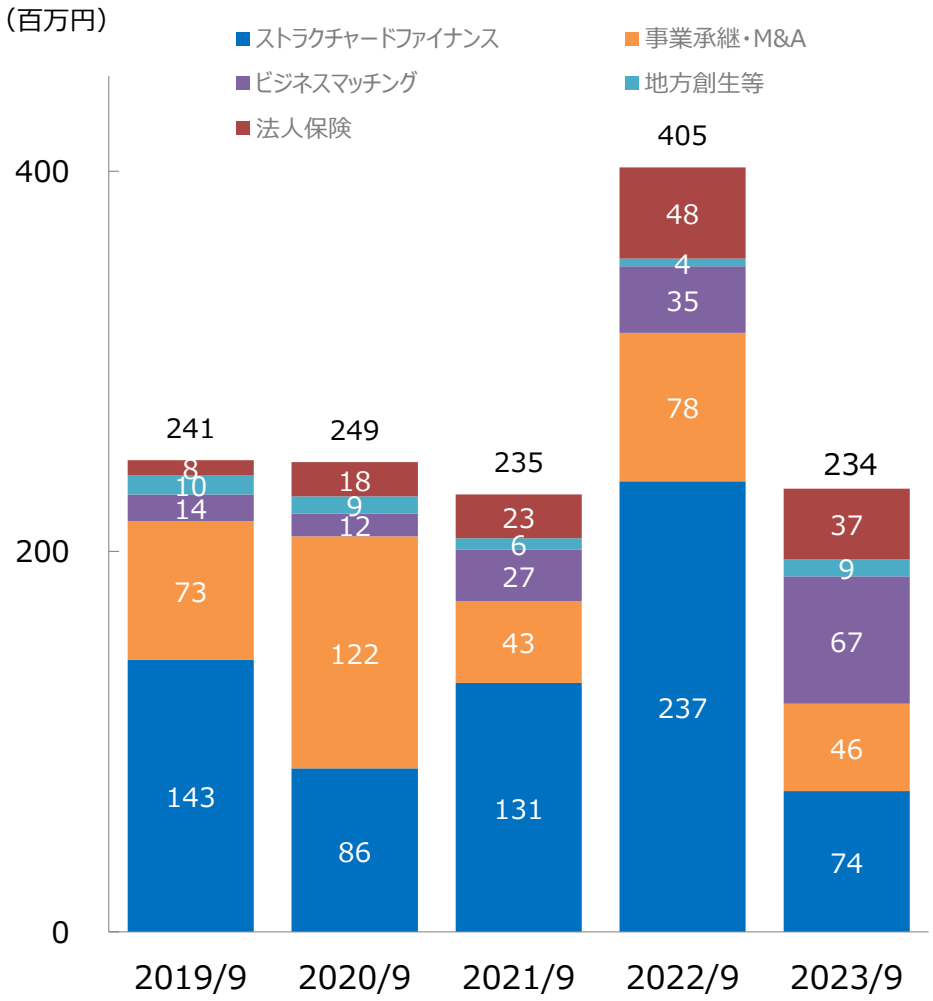
※相続に関する商品・取り組みおよび取扱開始日
2018年：りゅうぎん家族de信託、リスク診断、資産承継プランニング
2019年：遺言信託・遺産整理業務
2023年：お金の信託

法人向けサービス

琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

ストラクチャードファイナンスが反動減となるも、その他項目は堅調に推移し、全体として例年並みの実績。ESG関連の取り組みも強化し、様々なメニューで事業者を支援。

法人向けサービス手数料



主なコンサルティングサービス内容

【ストラクチャードファイナンス】

- 大型プロジェクトに伴う多額の資金確保を要する法人のお客さまへ、県内外の金融機関を招聘するノンリコースローンやシンジケートローンの組成を実施。

【事業承継・M＆A】

- 当行が長年の業務で内製化し培ったノウハウをもとに、親族内・従業員・第三者への経営のバトンタッチ、自社株・事業用資産の引き継ぎについて、各種アドバイスを実施。

【ビジネスマッチング】

- 当行ネットワークを活用して、お客さまへ当行の提携先や取引先を紹介し、経営課題解決のサポートを実施。

【地方創生】

- 補助金申請支援、海外展開支援、スタートアップ・ベンチャー支援、地方公共団体等との連携により地域の発展に貢献。

【法人保険】

- 役員退職金準備や従業員の福利厚生を目的とした保険を主体に増加傾向。

新たな取り組み

【PPP/PFI】

- 県内PPP/PFI事業に積極的に関与し、県内事業者と共に地域事業を作る取り組みを開始。

【メザニンファイナンス】

- 銀行借入と普通株式の中間に位置するファイナンス。法人のお客さまへの資金提供手段拡大を目的に取り組み開始。

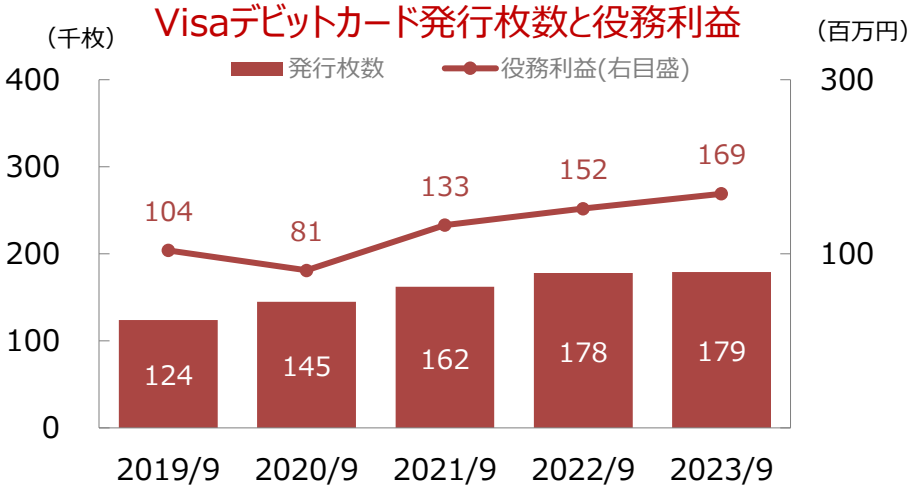
【ESG関連】

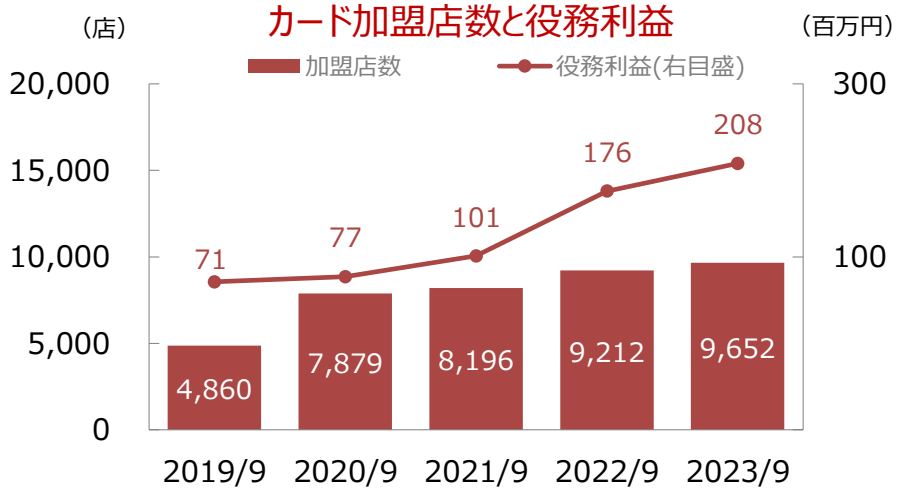
- 2023年9月に「サステナブルファイナンス・フレームワーク」の策定し、「りゅうぎんグリーンローン」「りゅうぎんソーシャルローン」「りゅうぎんサステナビリティ・リンク・ローン」の取り扱いを開始。

カードビジネス関連①

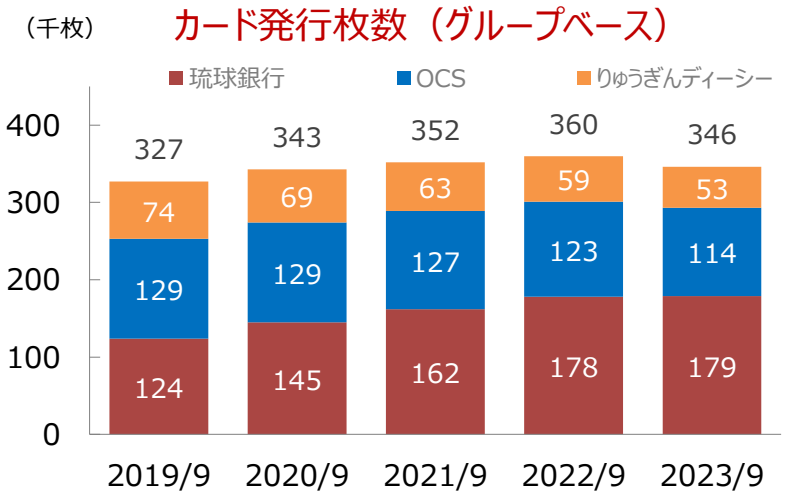
琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

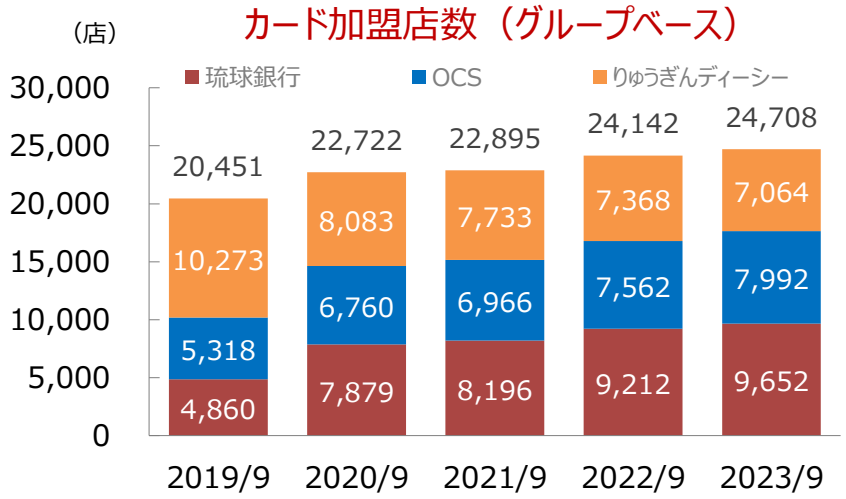
社会経済活動の再開によりVisaデビットカード発行枚数、カード加盟店数とも順調に増加し、カード利用手数料および加盟店手数料は増加。





※参考：カードビジネス関連グループベース（琉球銀行、OCS、りゅうぎんディーシー）





カードビジネス関連②

琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

J-Debit新スキームへの対応を開始し、当行キャッシュカードをお持ちのすべてのお客さまへ、キャッシュレス決済の環境を提供予定。

最近の主な取り組み

NEW! 2023年度下期

J-Debit新スキーム対応開始（2023/11予定）

- 当行カード加盟店サービスとして新たに「J-Debit」対応を開始します。
- J-Debit新スキームでは、受け取れる手数料額の上限が撤廃されたため、収益性の向上が見込まれます。当行ではこれを機会に当行キャッシュカードをお持ちのすべてのお客さまへ、キャッシュレス決済の環境を提供していきます。

✖

J-Debit
キャッシュカードでお支払い

2023年度上期

加盟店向けECモール「結-YUI-モール」オープン1周年（2023/7）

- 当行のカード加盟店さま専用ECモール「結-YUI-モール」が2023年7月で1周年となりました
- 1周年に合わせて当モールで利用可能なポイントサービスを開始

※「結-YUI-モール」の運営会社は(株)コアモバイルとなります

結-YUI-モール
～人と人、人とモノ、モノとモノを結ぶ～

県内公共交通機関へのキャッシュレスサービスの導入（2023/4~9）

- 2023/4　伊平屋村⇔運天港間のフェリー
- 2023/4　西表島交通が運行する路線バス全線
- 2023/9　名護市コミュニティバス「なご丸」循環線

台湾最大の電子マネーブランド「悠遊カード」※との協業によるキャンペーン実施（2023/6）

- 2023年6-8月沖縄県内限定のキャッシュバックキャンペーン、航空会社、ツアー会社、レンタカー会社による告知等の施策を実施しました。

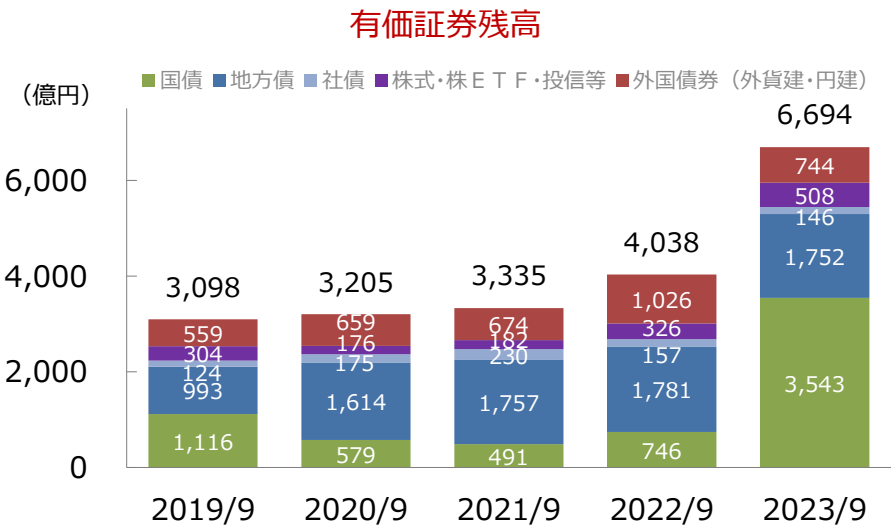
※悠遊カード
台湾の交通系非接触ICカードで、交通機関の他、コンビニや飲食店など幅広く商業利用が進んでいる電子マネー。流通枚数は全国民数の3倍を超える1億751万枚(2023年8月時点)。

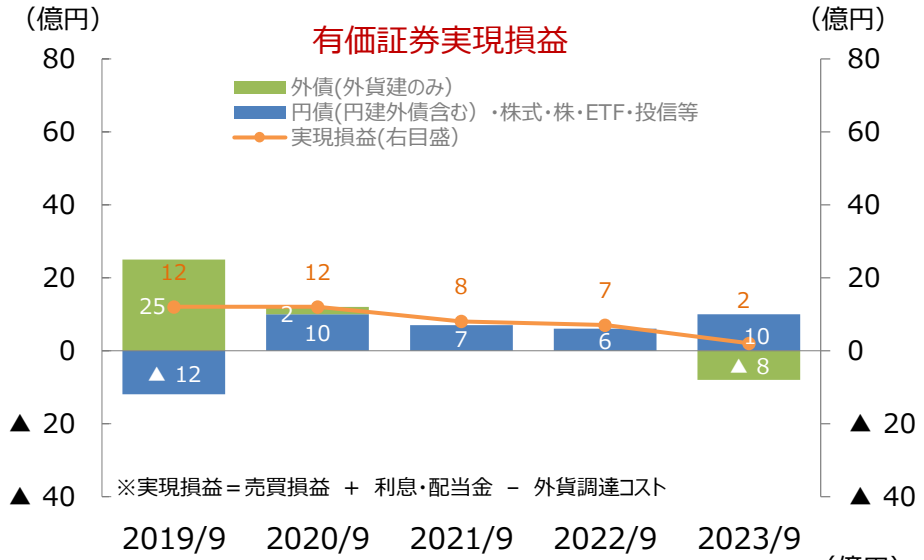
Visaデビットキャッシュバックキャンペーンの実施（2023/7~9）

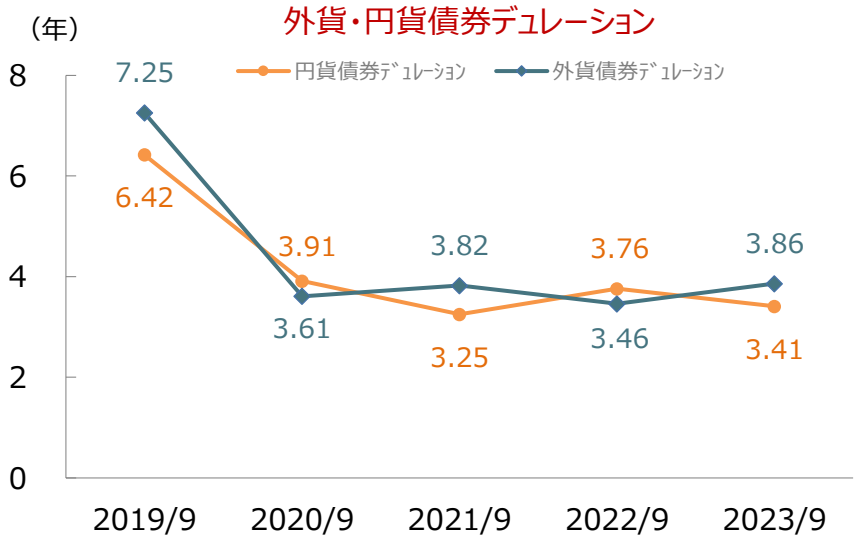
有価証券

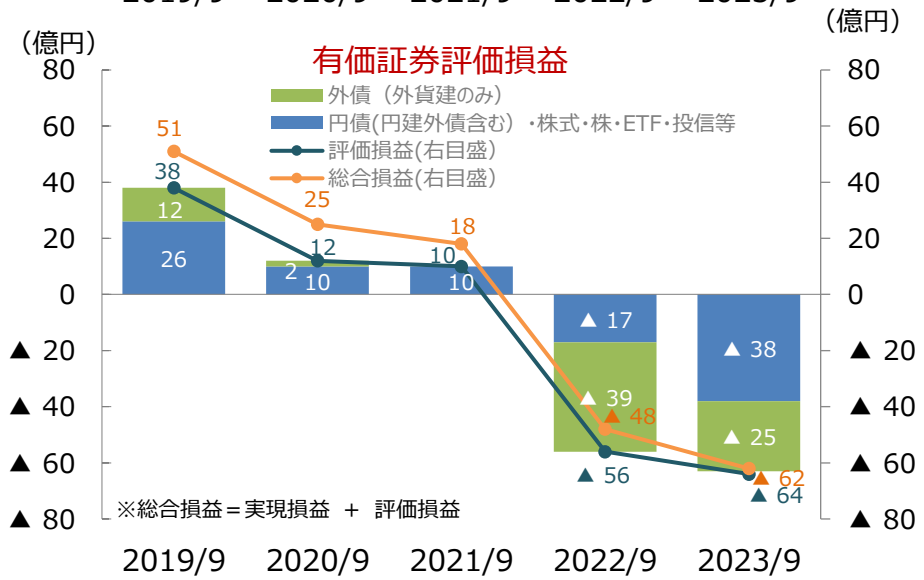
琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

長期的な利回り向上を目指し、国債や株ETFなどの有価証券残高を戦略的に積み上げ。









フォワードルッキングな引当の概要①

琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

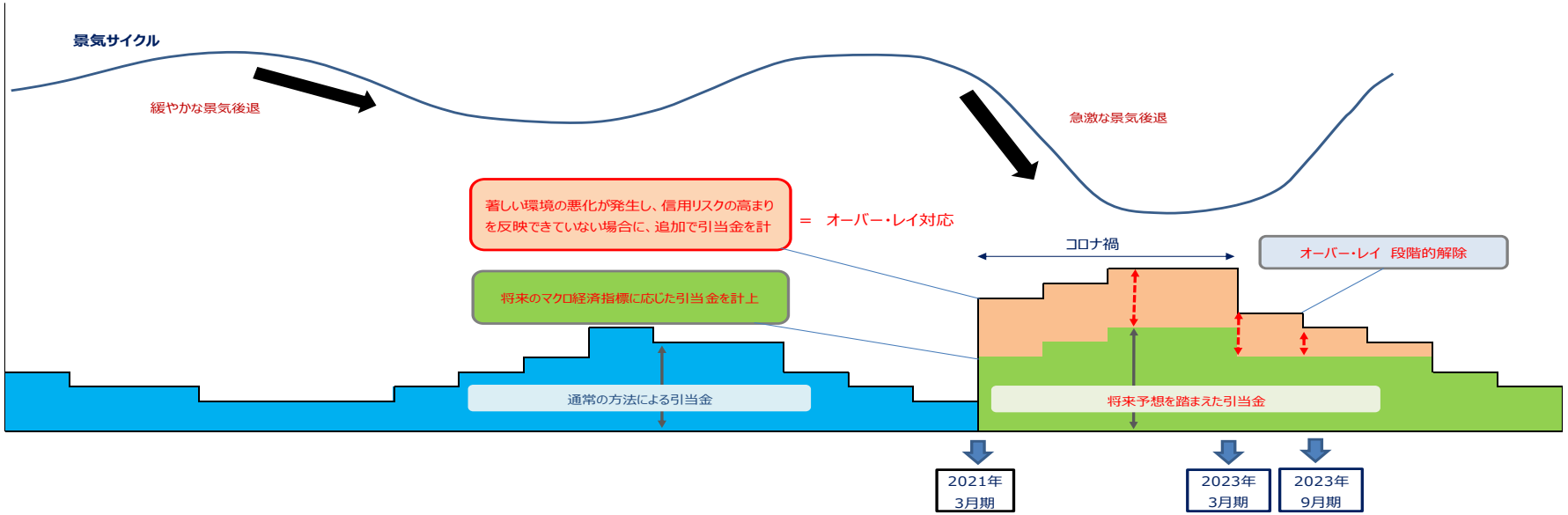
【フォワードルッキングな引当とは】
将来のマクロ経済指標や景気循環における足元と今後の見通しを踏まえたうえで、将来リスクを合理的に見積もる方法。将来の損失や危機への備えが強化可能となる。

【フォワードルッキングな引当の導入目的ついて】
コロナ禍の拡大を受け、2021年3月期に導入。導入により先行きの経済環境悪化に対する財務の耐性を高め、前向きな営業活動に専念することが可能となり、追加の与信コスト発生を恐れることなく取引先を支える体制の構築が可能となる。

【オーバー・レイについて】
外部環境等の著しい環境の変化があった際には特定業種に対して追加で引当金を計上する手法。

【景気改善時の動きについて】
景気指標の改善が進めば将来予測を踏まえた引当金の減少、オーバー・レイ一部解除等により与信コストが戻入となる。

引当金計上の考え方

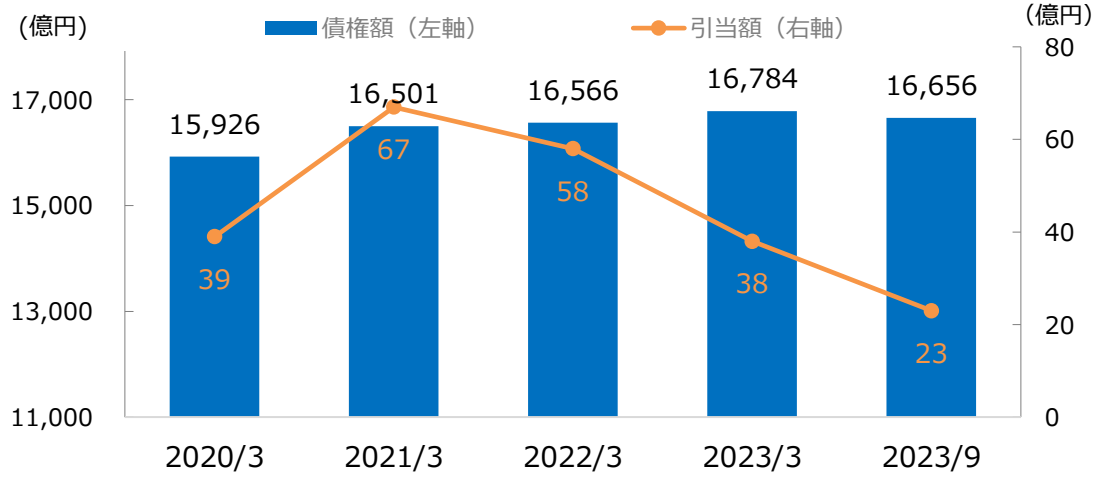


フォワードルッキングな引当の概要②

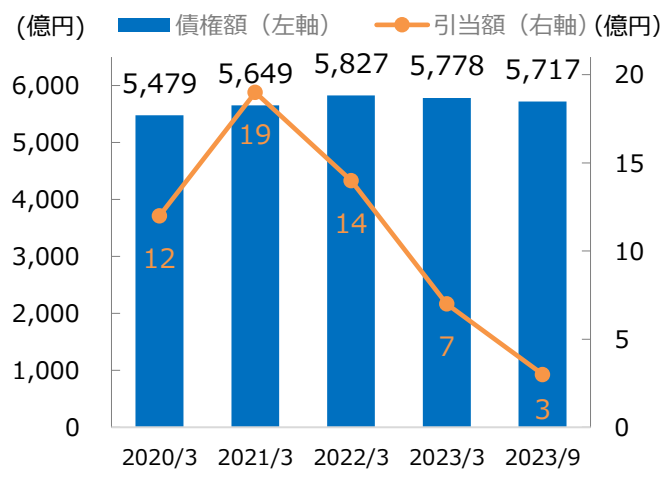
琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

各種マクロ経済指標の改善および宿泊業、医療・保健業へのオーバー・レイ対応のうち、宿泊業へのオーバー・レイ対応を全て解除したため、引当金は減少。

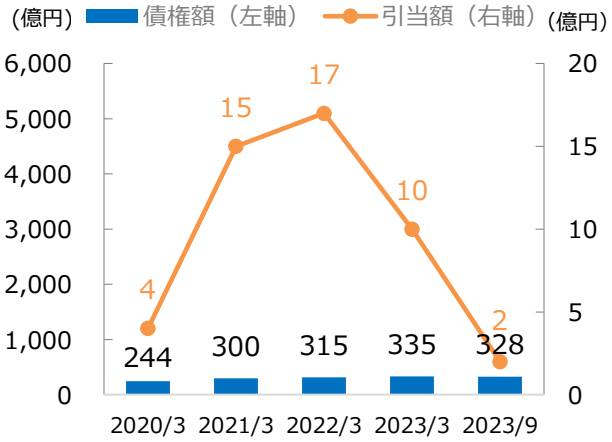
全体



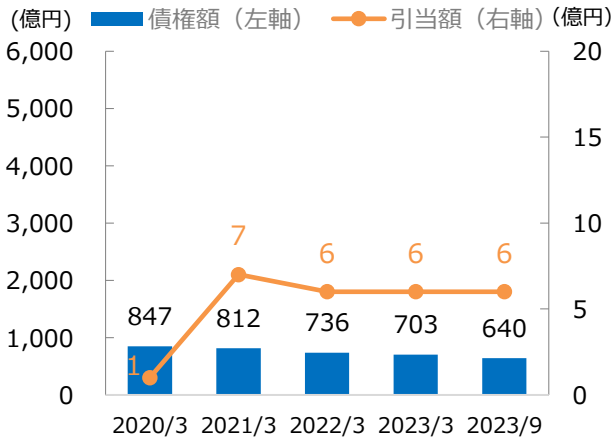
不動産



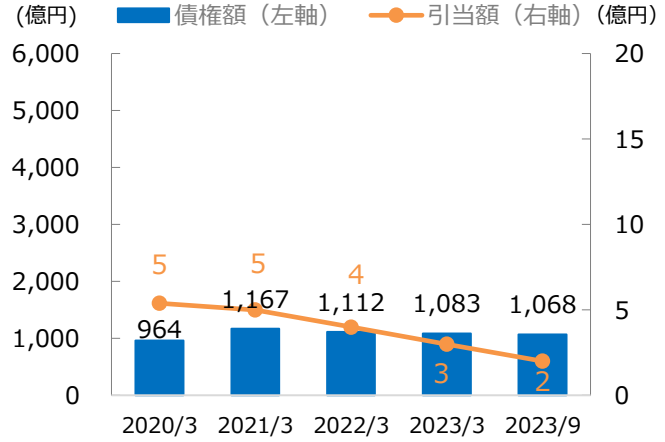
宿泊業



医療・保健業



飲食・その他サービス業

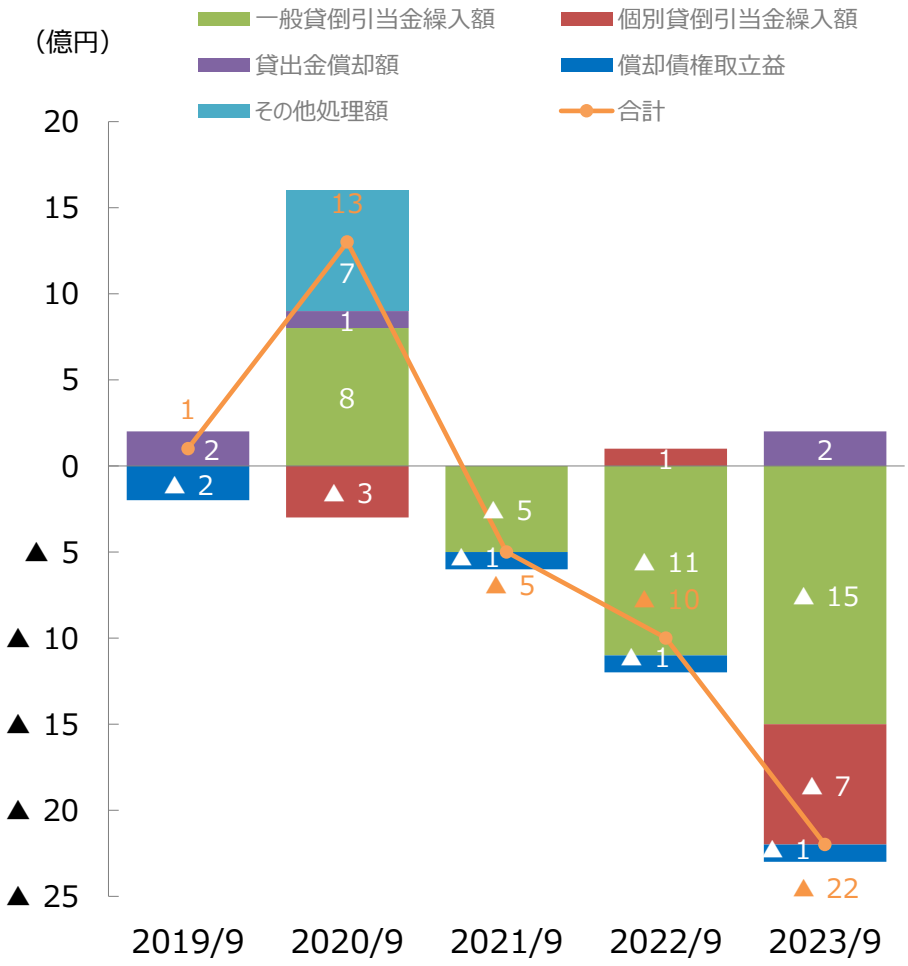


与信コスト・開示債権

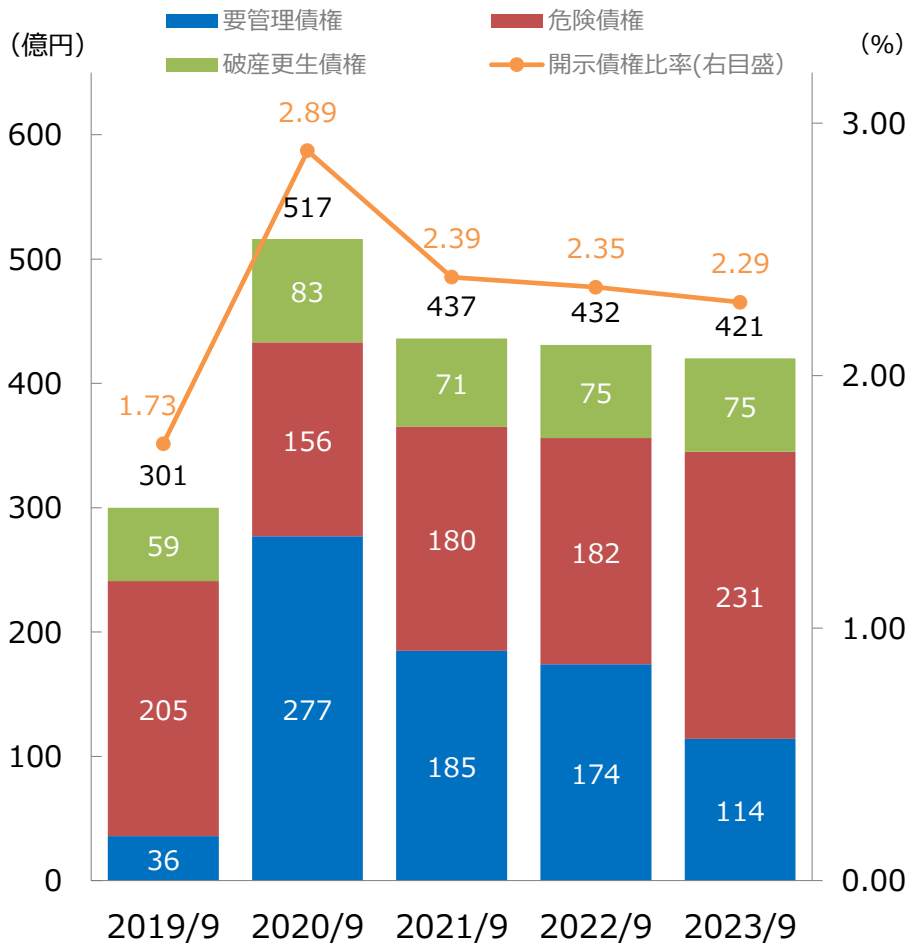
琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

宿泊業のオーバー・レイ完全解除に伴う戻入および引当率の改善等によりネット与信コストは減少。

ネット与信コストの推移



開示債権



人員の推移

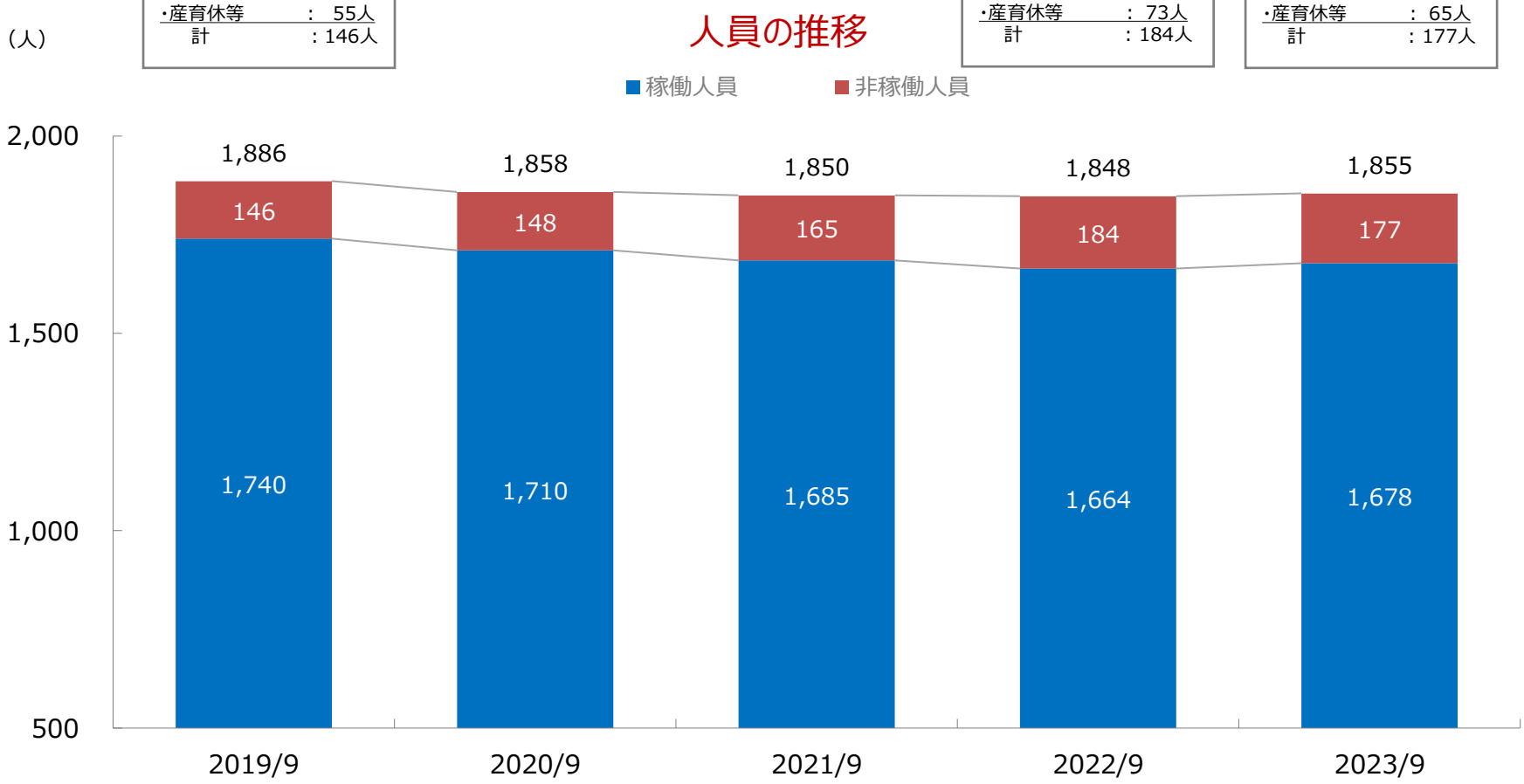
琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

総人員および稼働人員は増加。外部長期研修等は引き続き増加したが、産育休等が減少したため、非稼働人員は減少。

2019年9月末
【非稼働人員内訳】
・一般出向者　：　76人
・外部長期研修等：　15人
・産育休等　：　55人
計　：146人

2022年9月末
【非稼働人員内訳】
・一般出向者　：　81人
・外部長期研修等：　30人
・産育休等　：　73人
計　：184人

2023年9月末
【非稼働人員内訳】
・一般出向者　：　76人
・外部長期研修等：　36人
・産育休等　：　65人
計　：177人



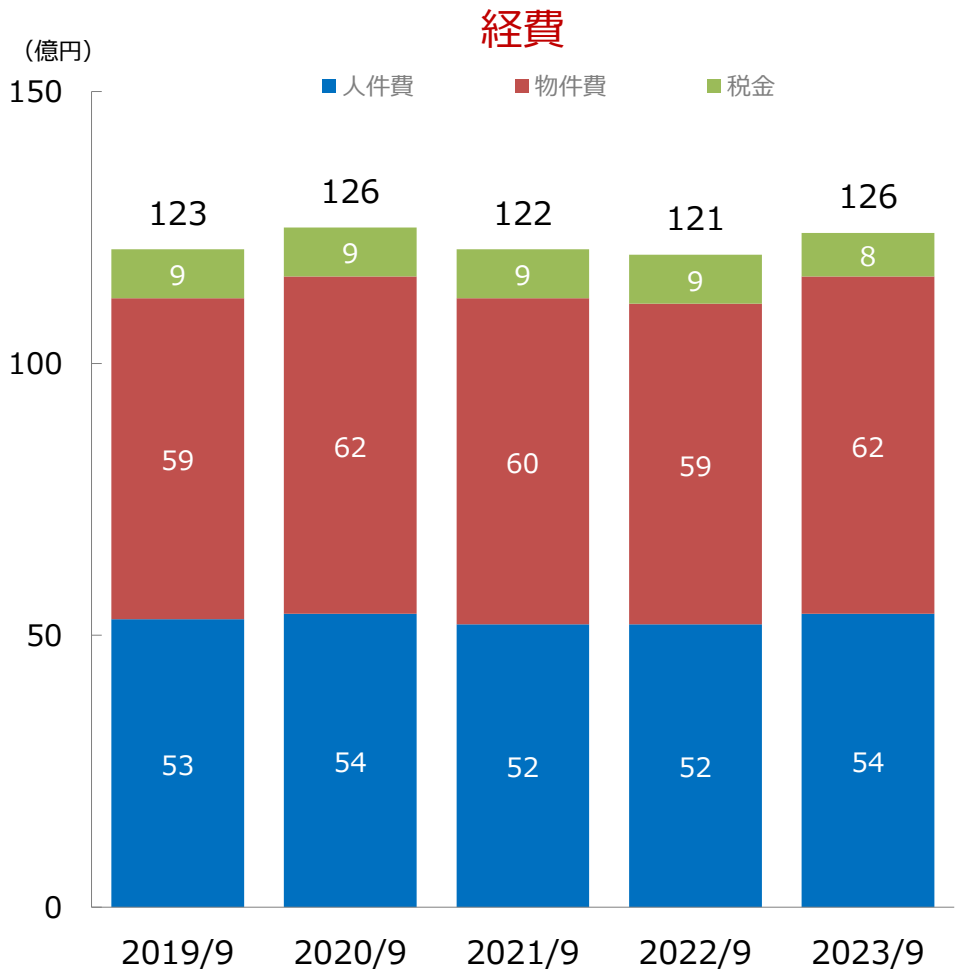
※ 稼働人員：総人員から一般出向者、外部長期研修等、育産休等を除き、外部からの出向受入者を加えた人員

※ 非稼働人員：一般出向者、外部長期研修等、育産休等

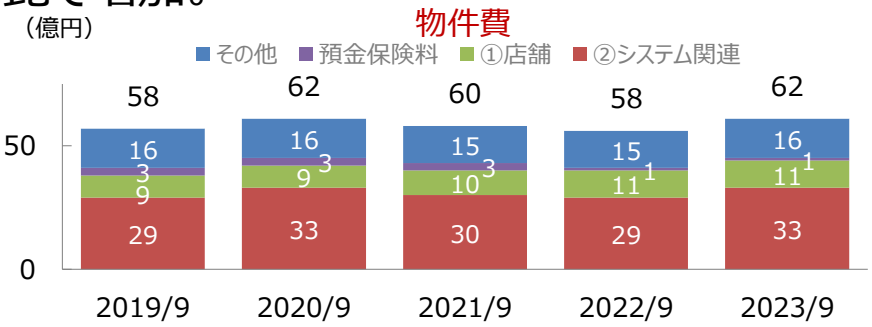
経費

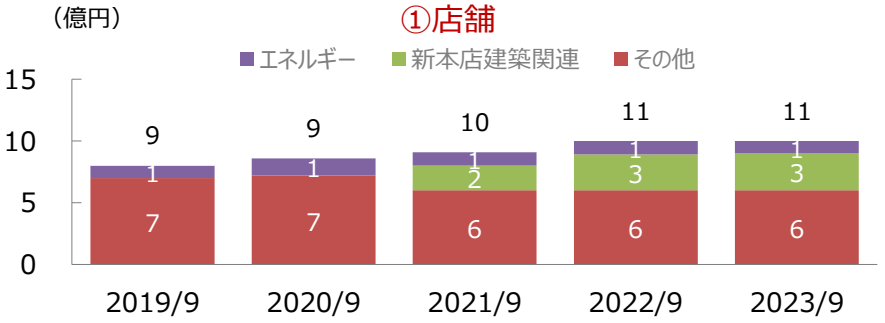
琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

カードビジネス関連の先行投資等により物件費が増加。職員数の増加やベースアップの実施により人件費も増加したことで、経費は前年同期比で増加。

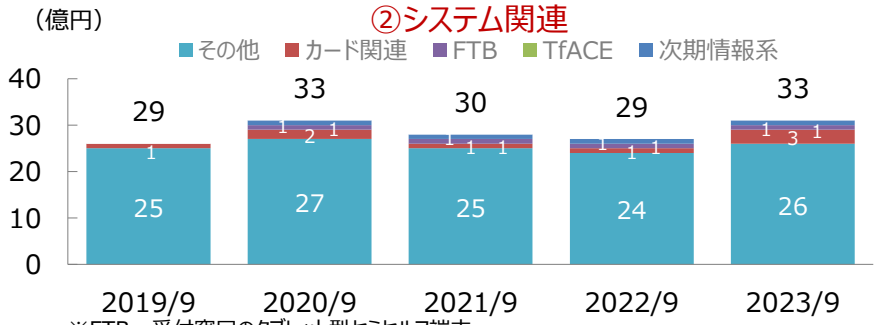


※ 人件費には退職給付に係る過去勤務費用および数理処理計算上の差異の損益処理分を含む





※新本店建設関連費は2026年3月期まで続く見込み



※FTB：受付窓口のタブレット型セミセルフ端末
※TfACE：次世代営業店端末

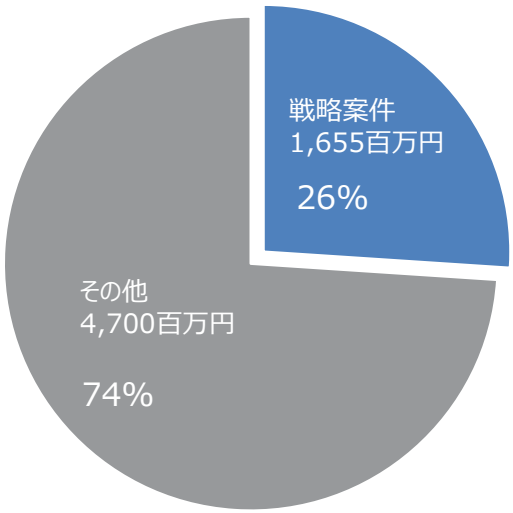
機械化投資計画

琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

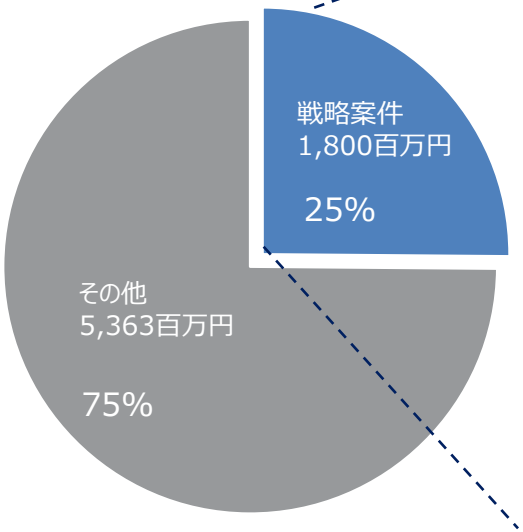
2023年度の機械化投資計画は、顧客サービス・収益向上策等に対する機械化投資が全体の約25%を占める。中期経営計画「Value　2023」で掲げた①事業基盤の拡大、②ESG経営の実践、③変革への挑戦を実現するため、引き続き戦略的な投資を実施。

2022年度実績と2023年度の機械化投資計画

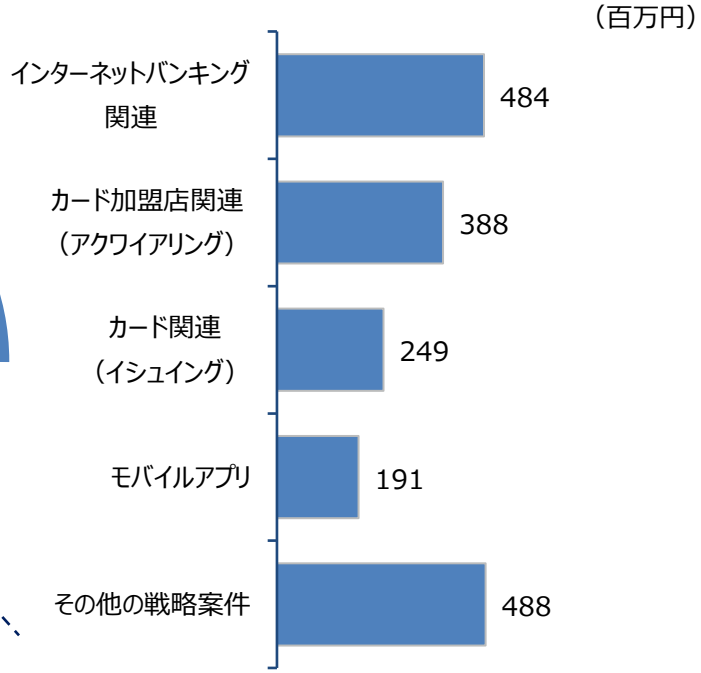
2022年度実績
6,356百万円



2023年度計画
7,164百万円



主な戦略案件の内訳

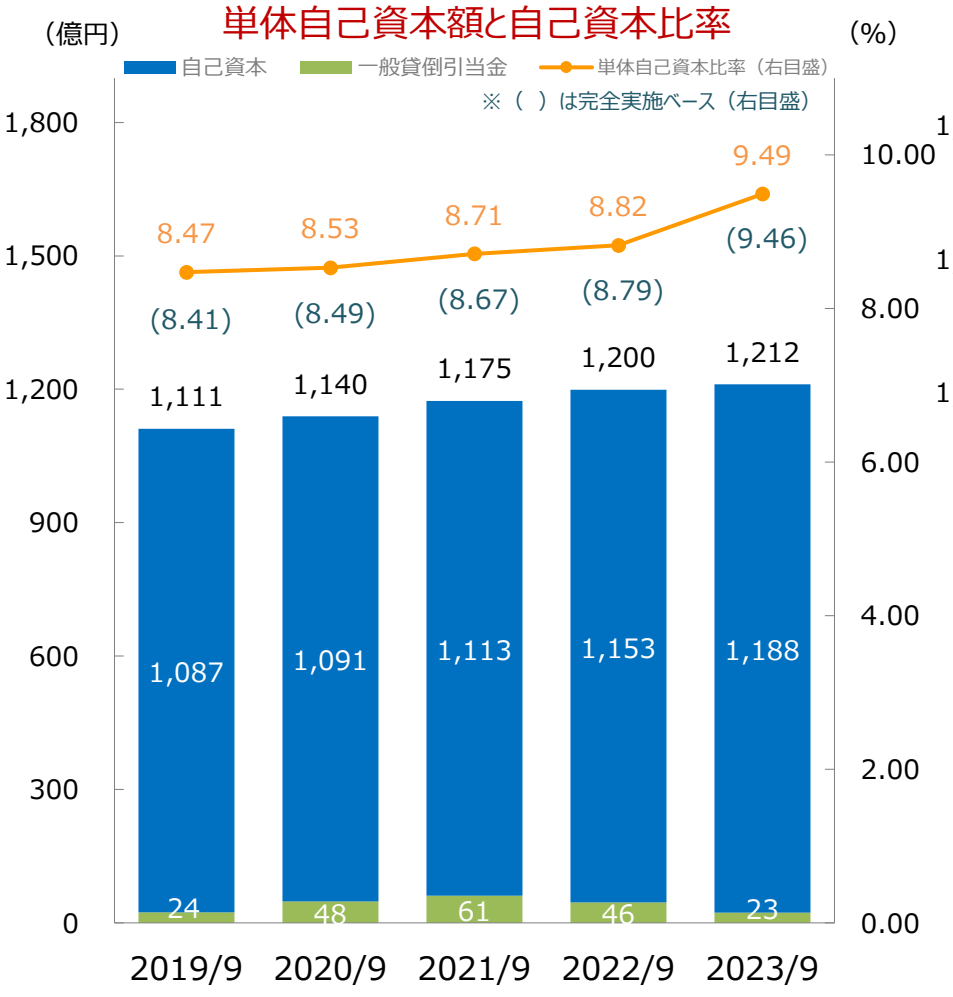


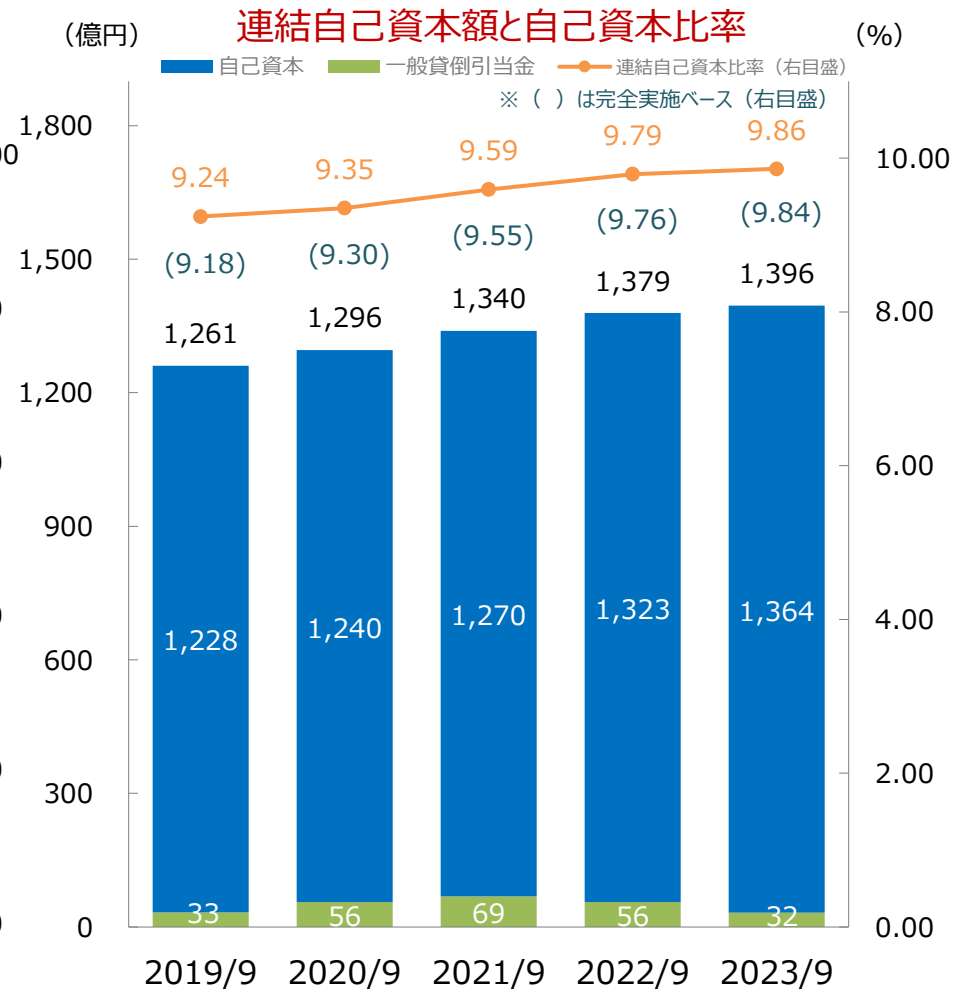
※【戦略案件】顧客サービス・収益向上策等の案件
【その他】制度・リスク・基盤・老朽化更改等の案件

自己資本比率

琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

信用リスク削減手法の精緻化等により単体の自己資本比率は大きく上昇。連結自己資本比率も着実に上昇。





※完全実施ベースは、現行の自己資本比率規制(バーゼルⅢの最終化)が適用されることを想定し、劣後債および土地再評価差額金の資本算入額をゼロとし、無形固定資産および前払年金費用等を資本調整額として全額計上ベースで算出

2024年3月期業績の見通し

琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

県内景況の回復に伴い貸出金利息や役務利益の増加を見込むが、引き続き有価証券の戦略的な積み増しによる調達コストの増加や、処遇改善等による人件費の増加、新紙幣対応に伴う設備投資、ATM等障害発生時の迅速な情報提供を目的とした店外ATMを含む全店へデジタルサイネージの導入等、物件費の増加も見込まれ、2024年3月期通期の業績予想は当初の予想を据置。
一方、上記支出の増加は一過性の要因もあり、2024年度以降は増益を見込む。

（億円）

【連結】	2024年3月期		2023年3月期
	予想	前年同期比	実績
経常収益	622	22	600
経常利益	74	▲10	84
親会社株主に帰属する当期純利益	51	▲7	58

（億円）

【単体】	2024年3月期		2023年3月期
	予想	前年同期比	実績
経常収益	403	▲4	407
経常利益	58	▲14	72
当期純利益	40	▲11	51

琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

2
特徴的な取り組み

- 人的資本
- TCFD提言に基づく情報開示
- 気候変動問題への対応策
- DXの取り組み

第32回（2023年度）
りゅうぎん紅型デザインコンテスト
技術賞
「船出」　平良 紗矢野

人的資本経営

琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

多様な人材の育成・活躍

専門性を伸ばす取り組み

これまでも従来の銀行業務に加え、新規事業領域に挑戦する人材を育成してきましたが、新中期経営計画「Value 2023」では、外部長期研修等への派遣をさらに増加させ、幅広い専門スキルの習得機会を増やします。

外部研修派遣先内訳（2023年3月時点）

業種・業態	派遣者数	業種・業態	派遣者数
銀行	6人	IT	2人
クレジット	3人	投融資	2人
リース	3人	医療コンサル	1人
官公庁	3人	観光業	1人
シンクタンク	4人	中小企業大学校	3人
運輸業	3人	計	31人

多様な人材の確保

新卒採用だけでなく、多様な職種を経験した人材の積極的採用（キャリア採用）など、採用活動の幅を拡げ多様な人材の獲得に努めています。
他行経験のある職員を「地銀人材バンク」より採用しており、即戦力人材としてだけではなく異なる視点や経験を持つ人材として積極的に受け入れています。また、臨時職の正社員登用を継続的に実施しており、臨時職として採用された多くの職員が正社員として活躍しています。

2022年度実績	
キャリア採用	19人
内、金融業経験者以外	15人
地域人材バンク※のキャリア採用	1人
正社員登用	15人

※地域人材バンクは、県外へ転居により退職となる職員を転居先の地方銀行へ紹介し、キャリアの継続を支援するための制度

女性の活躍推進

女性管理職者育成を目的として、管理職手前の女性職員を対象としたマネジメント関連の研修プログラムを実施しています。管理職登用では、出産休暇や育児休業、介護休業の取得が職務経験年数において不利にならない昇格制度に変更するなど、女性職員が積極的にチャレンジできる環境を整えています。その結果、管理職に占める女性職員の割合が2018年3月末17.4%から2023年3月末で23.1%に上昇しました。
これらの取り組みが評価され、2023年4月女性活躍推進企業認定において最上位の「えるぼし認定(３段階目)」を取得しました。

女性が活躍しています！

健康経営への取り組み

「運動不足」や「肥満傾向」という健康課題を解消するため、具体的に数値目標を設定し取り組んでいます。また、健康経営に期待する効果として職員一人ひとりのパフォーマンス向上をあげており、測定指標としてプレゼンティーイズム、アブセンティーイズム、ワーク・エンゲージメントの指標を測定しています。
これらの取り組みが評価され、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人」に4年連続で認定されています。

2023 健康経営優良法人 Health and productivity

項目	目標値	2022年度
肥満度	35%	37%
プレゼンティーイズム	80%	78%
アブセンティーイズム	58日	53日
ワーク・エンゲージメント	4.5	4.7

※アブセンティーイズムは病休者1名あたりの平均休職日数

TCFD提言に基づく情報開示

琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

ガバナンス

サステナビリティ委員会

- 頭取を委員長、総合企画部担当役員を副委員長、関係各部の部長を委員に任じ、ESG対策等の諸課題について四半期に1回議論し、取締役会へ報告しています。

サステナビリティ小委員会

- 総合企画部長を委員長に、関係各部と連携の上、脱炭素化に向けた具体的な取り組みの実行策について議論しています。

戦略　シナリオによる分析（2050年までのリスク量）

物理的リスク

シナリオ	2℃・4℃シナリオを用いた分析（※1）
データ	当行担保物件および台風被害情報、ハザードマップ　ほか
分析対象	台風・豪雨等の風水害による当行不動産（建物）担保の担保価値影響額および当行支店における設備等への被害額
分析期間	2050年まで
分析結果	与信関係費用の増加分：約3億円 支店における設備等への被害額：約5億円～約11億円

移行リスク

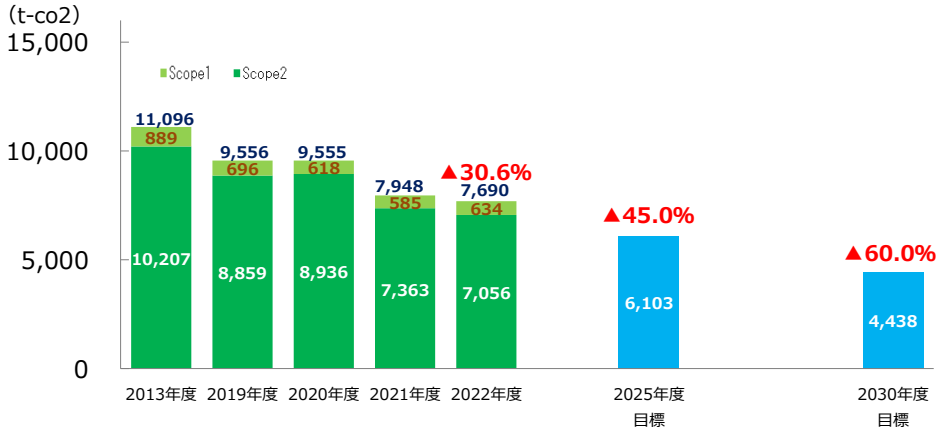
シナリオ	IEAのネットゼロ排出シナリオ
データ	当行の与信コストデータ、マクロ経済指標　ほか
分析対象	観光（宿泊・飲食等）セクター、電気・ガス・水道セクター
分析期間	2050年まで
分析結果	与信関係費用の増加分：約30億円～80億円 突発的な感染症等の発生時は追加で約9億円増加見通し

※1　IPCC（気候変動に関する政府間パネル）が研究の基盤としている100年間での気温上昇シナリオのうち、最も気温上昇の低いRCP2.6（２℃シナリオ）および最も高いRCP8.5（４℃シナリオ）に基づき分析

指標と目標

Scope1・2　GHG排出量

- 2030年度までに2013年度比60%削減を目標としています。



※非化石証書を用いた再生可能エネルギー由来の電力「うちなーCO2フリーメニュー」を控除した場合の2022年度GHG排出量は4,817t-co2(2013年度比約56.5%削減)となりました。

Scope3　GHG排出量

【当行におけるScope3カテゴリー1～15GHG排出量】　(t-co2)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
カテゴリー1（購入した商品サービス）	7,008	8,054	7,395	5,994
カテゴリー2（資本財）	6,188	5,789	2,248	3,722
カテゴリー3（Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動）	785	774	712	703
カテゴリー6（出張）	203	202	200	229
カテゴリー7（通勤）	795	704	698	795
カテゴリー15（投融資）	-	※194,842	※191,515	28,515,955

※2020年度、2021年度のカテゴリー15（投融資）の排出量は住宅ローンおよび商業用不動産（アパートローン）のみ算出
※2022年度のGHG排出量（Scope1～3）は信頼性、正確性、透明性等を確保するため、第三者保証機関による保証を受けています

気候変動問題への対応策

琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

当行自身の取り組み

環境に配慮した店舗の拡充

	認定種類	GHG削減率	拠点名	竣工時期
1	Nearly ZEB	76%	本部支店	2018年10月
2	ZEB Ready	64%	浦添支店・牧港支店	2021年10月
3	ZEB Ready	66%	北谷支店	2022年 8月
4	ZEB Ready	51%	具志川支店	2022年 8月
5	ZEB	100%	諸見支店	2024年度予定
6	ZEB Oriented	45%	本店ビル	2025年度予定

※ZEB：ネット・ゼロ・エネルギー・ビル

ESG課題の解決に資する投融資の拡大

法人向け	・りゅうぎんSDGｓローン ・りゅうぎん ECO POWER ・環境省地域脱炭素融資利子補給事業 ・りゅうぎんサステナビリティリンクローン等
個人向け	・ZEH専用住宅ローン
投資活動	・地球温暖化対策や再生可能エネルギーなど、環境保全に取り組む資金を調達するために発行されるグリーンボンドに投資 ・県内事業者の事業承継等資金の供給を担う琉球ファンド（当行を含む沖縄県内企業30社で組成。運営：株式会社琉球キャピタル）に参画・出資

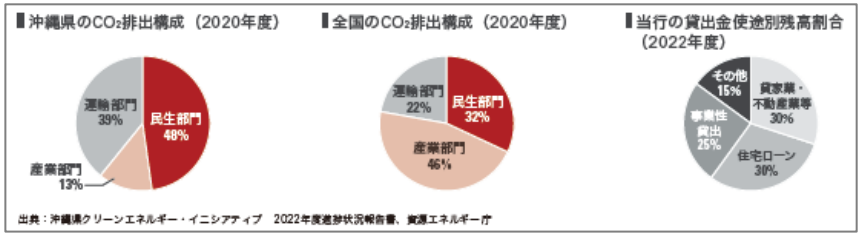
J-クレジット運営管理事業の開始(2023年11月予定)

- J-クレジットの運営管理業務を、銀行として全国で初めて開始する予定です。
- また、2023年7月に環境省の「令和5年度ESG地域金融促進事業」の支援先金融機関に採択され、J-クレジットを活用した地域経済循環の創出のための検討を進めています。

第4回ESGファイナンス・アワード・ジャパン 間接金融部門で「特別賞」を受賞

- 沖縄県は民生部門(家庭部門・業務部門)から排出されるCO2が48%と全国より高いため、脱炭素社会を目指すには民生部門から排出されるCO2を抑制することが必要です。
- このような沖縄県の特性に加え、自行の融資ポートフォリオを照らし、ZEP Ryukyu（※）を発足しました。住宅ローンを介したZEHの拡大、建築業者、施工業者のレベルアップという的を絞った実践的な取り組みが評価され受賞しました。

※ZEP Ryukyu：「Ryukyu net ZERO Energy Partnership」。2022年に発足したZEH普及に関するアライアンス(ZEH・省エネ住宅建築に携わる事業者連携2023年10月末現在 加盟事業者数104社）
※ZEH：ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス



その他の活動・外部評価等

- CDPで「B評価」認定（2022年12月）
- GXリーグへの参画（2023年5月）

DXの取り組み

琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

IT関連企業リウコムの子会社化

- 会社分割により新設された新リウコム（旧リウコムより IT 事業を承継する会社）を、銀行業高度化等会社の認可等を得たうえで、2022年12月に当行の完全子会社としました。
- 地域のDX・リスキリング支援による課題解決力の向上を図ります。

【参考】旧リウコム概要：2022年3月期

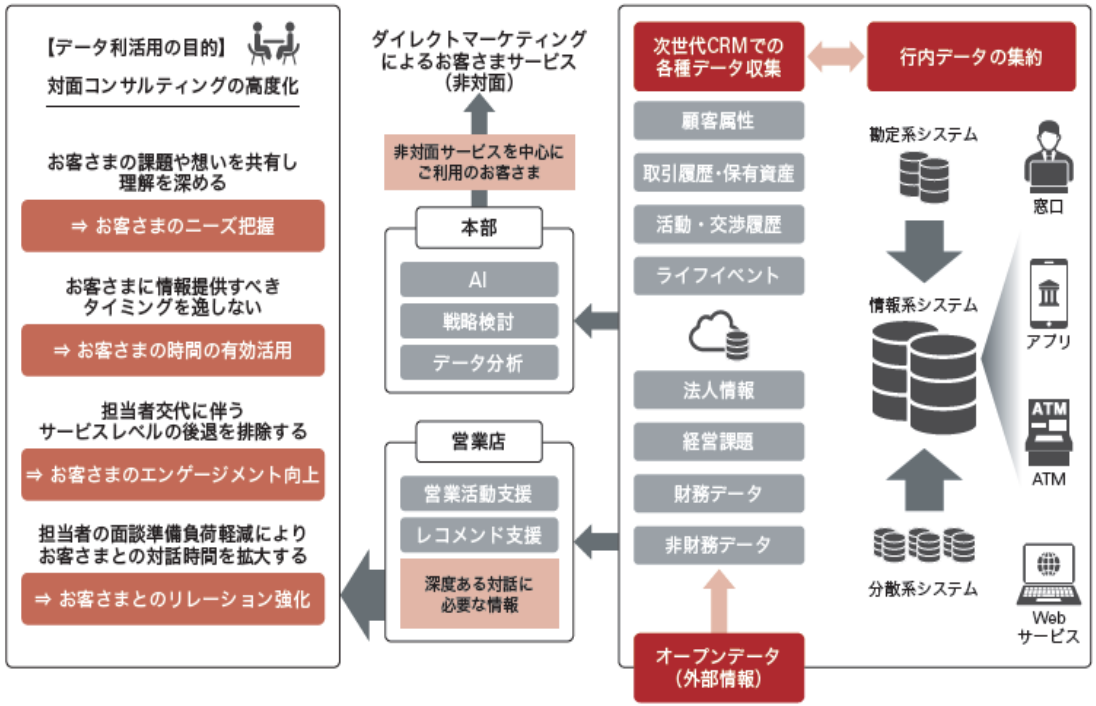
設立	1973年12月	売上高	3,330百万円
事業内容	IT関連事業	当期純益	196百万円
資本金	50百万円	総資産	5,429百万円
従業員数	223名	純資産	2,460百万円

デジタル業務革新室の新設

- 2023年4月、行内各部署が個別に進めていたデジタル化施策に関し、全体最適化を図る目的で総合企画部内にデジタル業務革新室を新設しました。
- 主に以下の業務を行います。
  - ✓ デジタル化にかかる基本方針の立案
  - ✓ データ利活用の方針整備
  - ✓ 部署横断かつ重要なデジタル化施策の企画・立案
  - ✓ デジタル技術を活用した業務の効率化
  - ✓ デジタル人材の育成

CRM・SFAの再構築によるデータ利活用

- 対面コンサルティング機能の高度化を目的としたCRM・SFAの再構築を行っています。（2025年2月の稼働予定）
- また、非対面サービスの高度化により、対面・非対面でのチャネルの最適化に取り組んでいます。



「DX認定事業者」に認定

- 経済産業省の定めるDX（デジタルトランスフォーメーション）認定制度において、沖縄県内では4社目（5例目）として、当行が「DX認定事業者」に認定されました。（2022年8月）

DX認定

琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

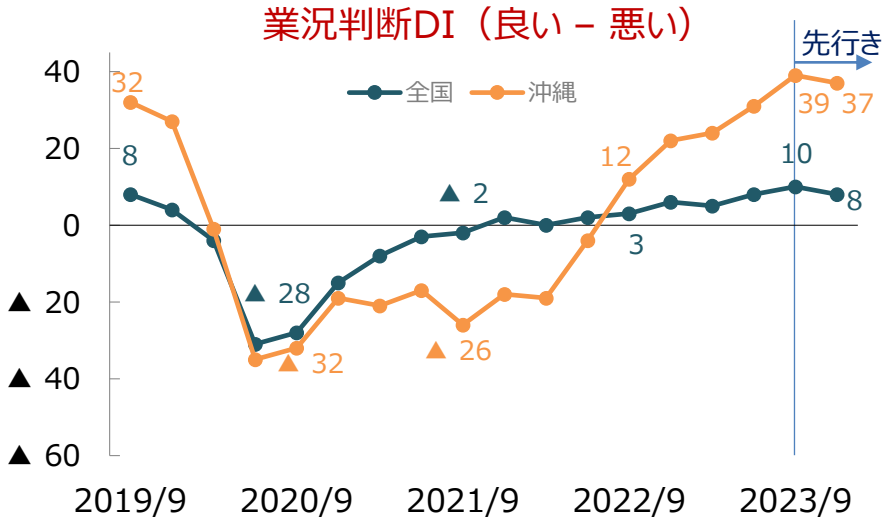
3
沖縄経済の概況

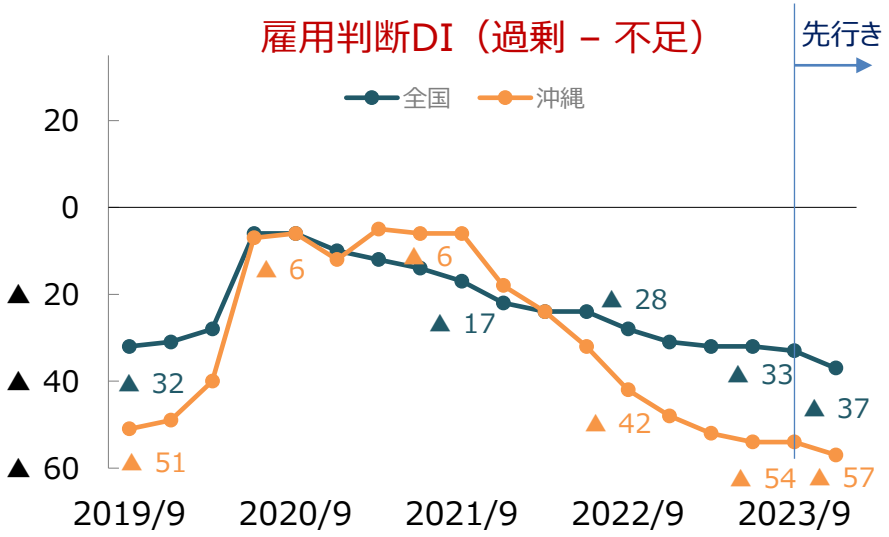
第32回（2023年度）
りゅうぎん紅型デザインコンテスト
技術賞
「船出」　平良 紗矢野

日銀短観

琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

社会経済活動の再開により観光業を中心に回復してきている。





（出所）日本銀行那覇支店

県内金融経済概況

- 短観における県内企業の業況判断をみると、2022年3月より回復が続いている。
- 先行き予測は2023年9月から2ポイント低下するものの、37の「良い」 超となる見通し。

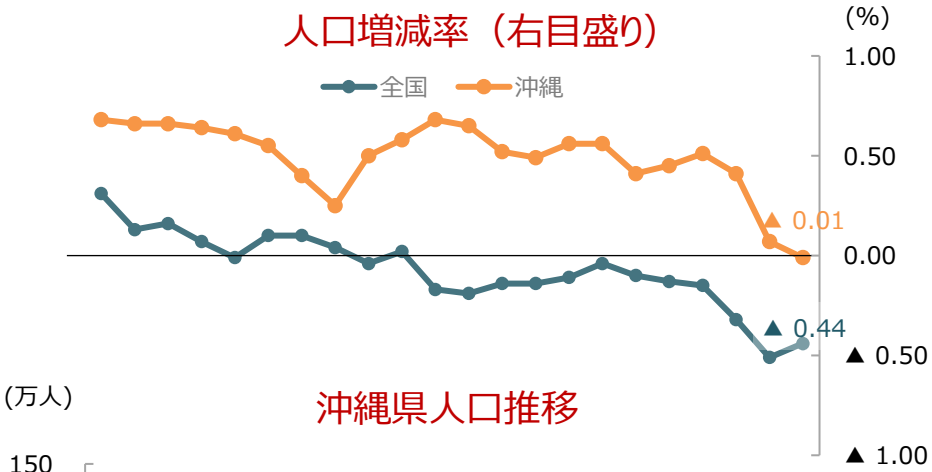
主要指標の動向

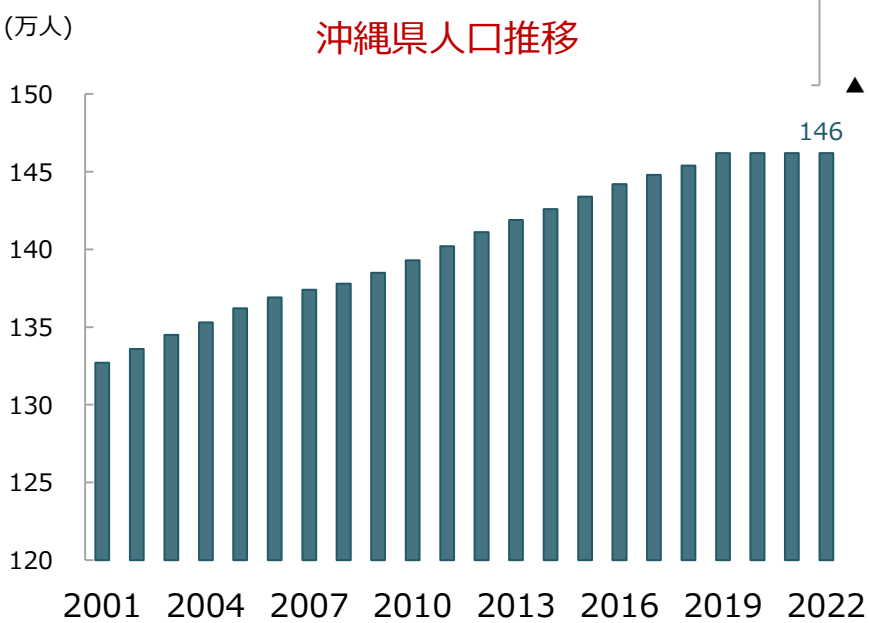
- 観光は新型コロナウイルス対策の行動制限の解除および全国旅行支援の継続等もあり、沖縄県への入域観光客数は国内外ともに増加傾向であり、回復が続いている。
- 雇用情勢は観光需要拡大を受け、改善の動きが続いている。一方で、サービス業を中心に企業の人手不足感は強まっている。
- 公共投資は足もとでは増加している。住宅投資は、下げ止まりつつある。

人口増減および世帯数将来推計

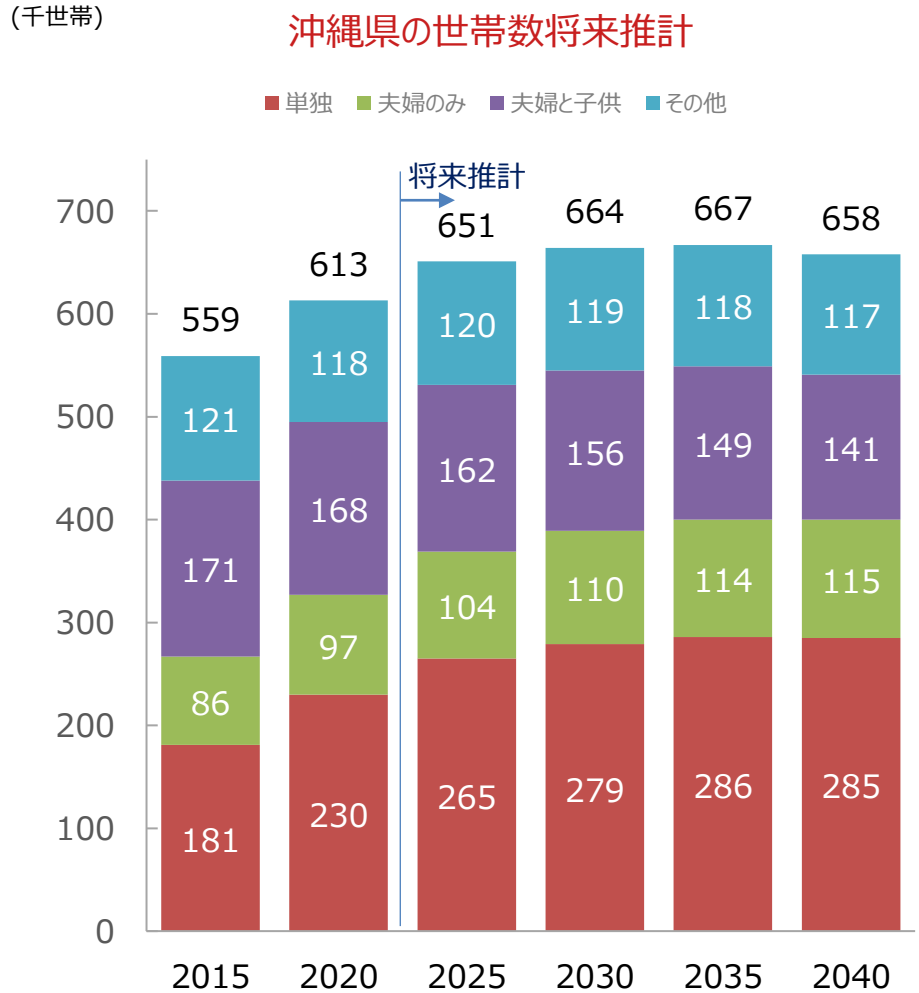
琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

県内総人口はほぼ横ばいで推移しているが、1972年の日本復帰以降で初めて減少した。
一方で、世帯数は当面増加が続く見込みである。





（出所）総務省

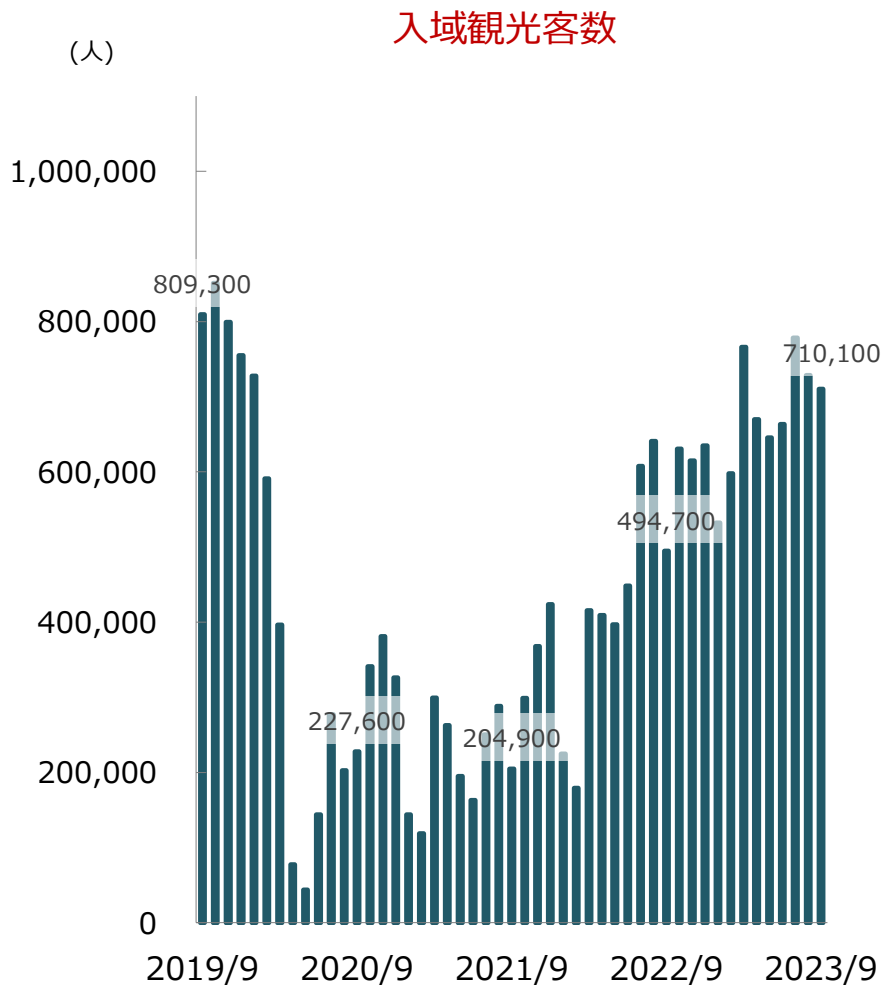


（出所）りゅぎん総合研究所

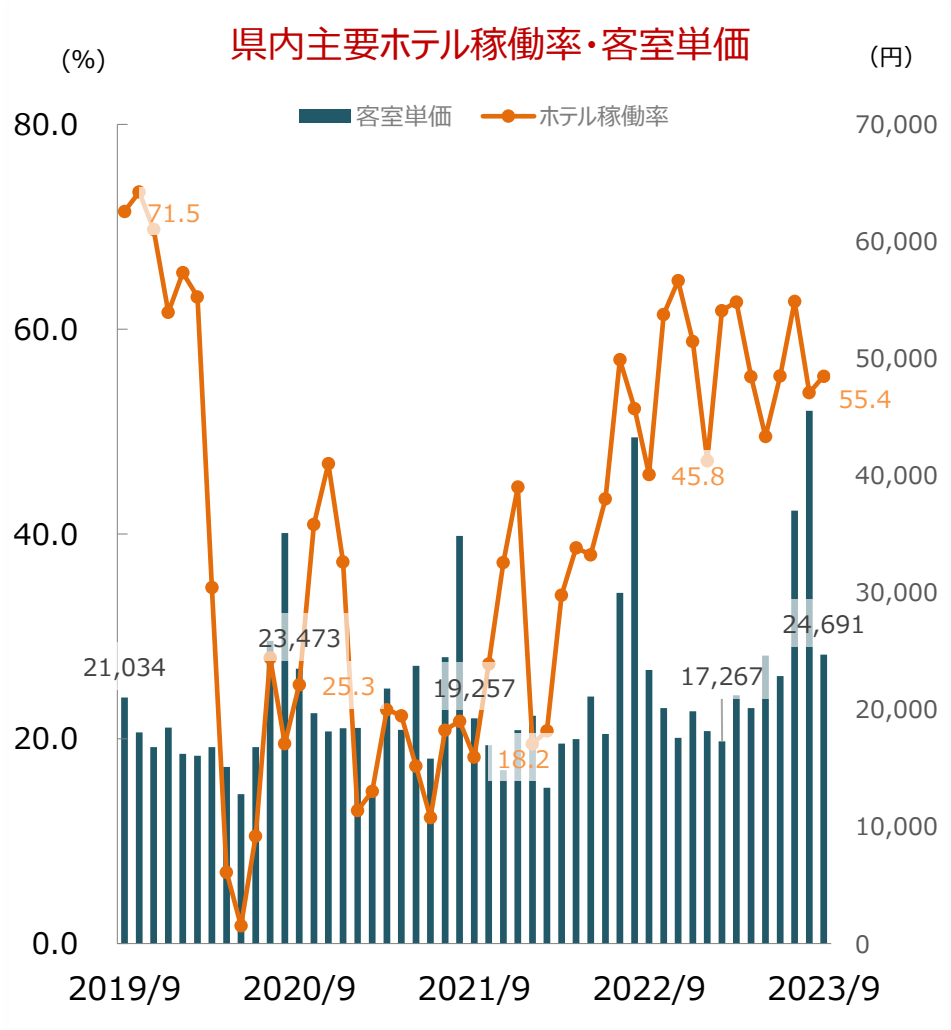
入域観光客数、ホテル稼働率・客室単価

琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

入域観光客数は新型コロナウイルス対策の行動制限の解除、全国旅行支援の継続、海外航空路線やクルーズ船の受け入れなどが進み、好調に推移した。ホテル稼働率もコロナ禍前の2019年の水準に戻りつつある。



（出所）沖縄県



（出所）㈱りゅうぎん総合研究所

県内のホテル開発状況

琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

沖縄への投資は引き続き旺盛であり、2023年以降もラグジュアリーホテルを含め開業が続く見込みである。

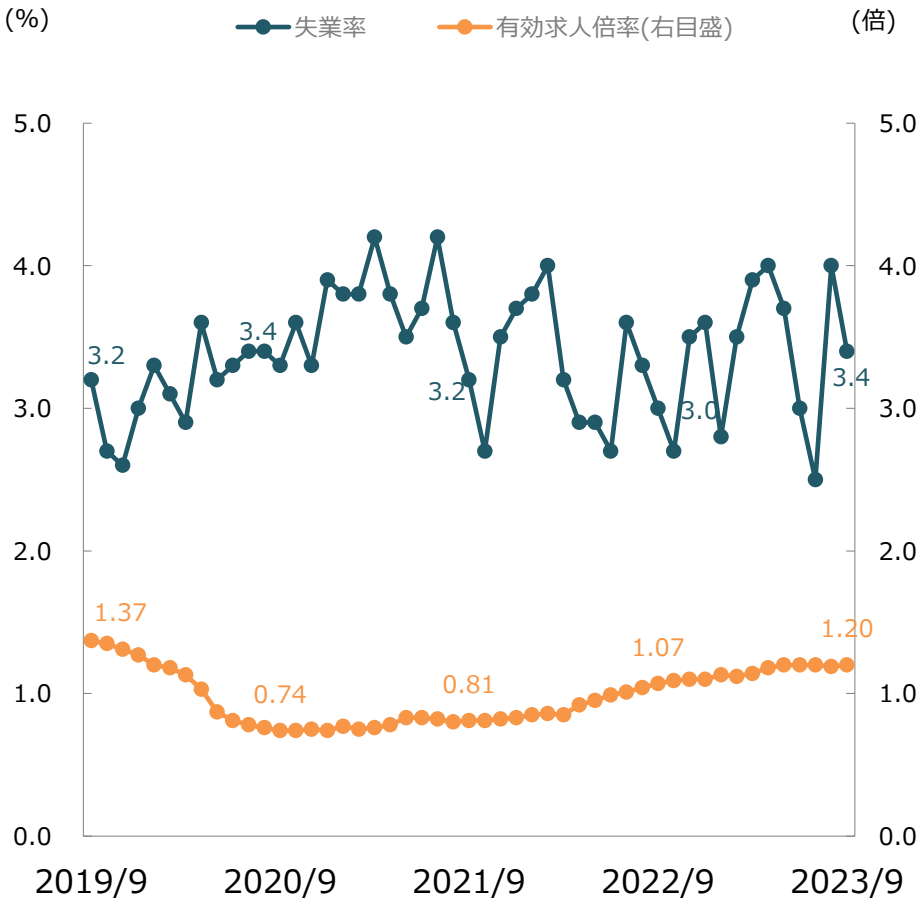
開業時期	場　所	施設名	客室数等
2023年6月18日	宮古島市平良久貝	ヒルトン沖縄宮古島リゾート	８階建て、329室
2023年6月20日	那覇市久茂地	サウスウエストグランドホテル	地上12階建て、88室
2023年6月30日	宮古島市伊良部	フェリスヴィラスイート伊良部島・長浜ベイ	7邸
2023年8月1日	沖縄市諸見里	REF沖縄アリーナbyベッセルホテルズ	9タイプ　150室
2023年8月12日	名護市幸喜	トゥインラインホテル・ヤンバル・オキナワ・ジャパン	地上11階建て、客室4タイプ92室
2024年	宮古島市平良	ローズウッド宮古島	ヴィラタイプ　55棟
2025年	大宜味村	グランヴィリオリゾート沖縄（仮）	地上4階建て　客室200室
2026年	恩納村冨着	PGMゴルフリゾート沖縄	200室
2026年	北谷町美浜	北谷町PRJ（仮称）	18階建て　209室
2027年	恩納村恩納通信所跡地	フォーシーズンズリゾートアンドプライベートレジデンス沖縄	280室

失業率・有効求人倍率、企業倒産

琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

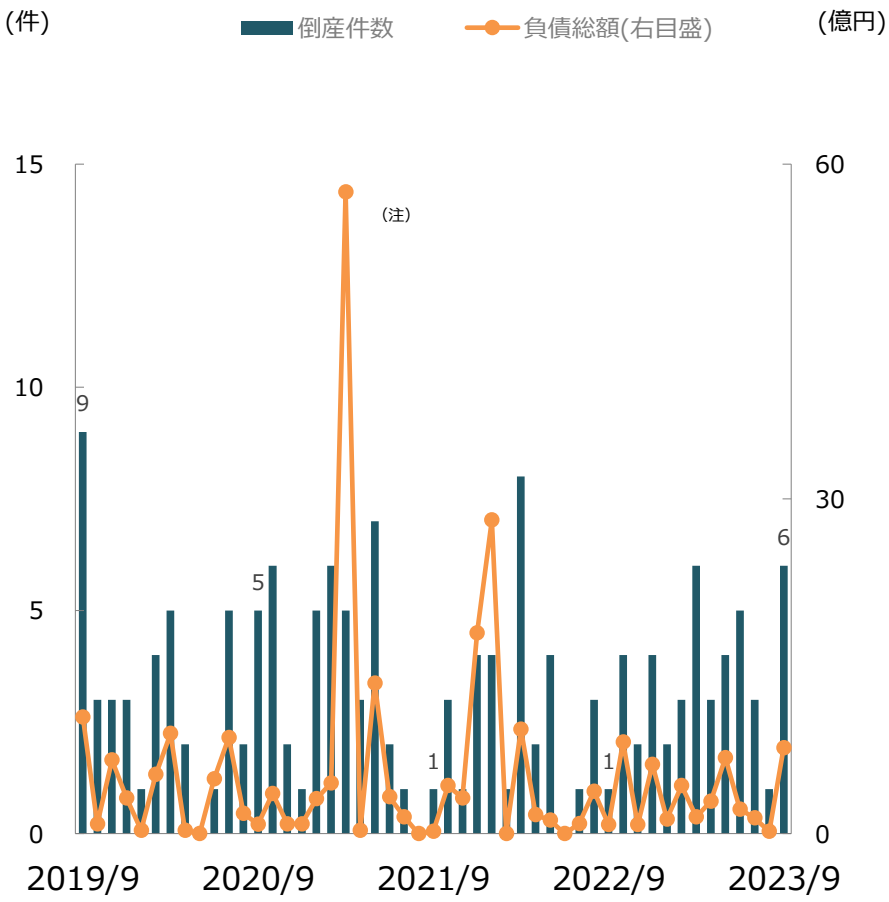
雇用情勢は観光需要等の拡大により人手不足の状況となっている。企業倒産件数は落ち着いた動きである。

失業率と有効求人倍率



（出所）沖縄県、内閣府、総務省

企業倒産件数と負債総額



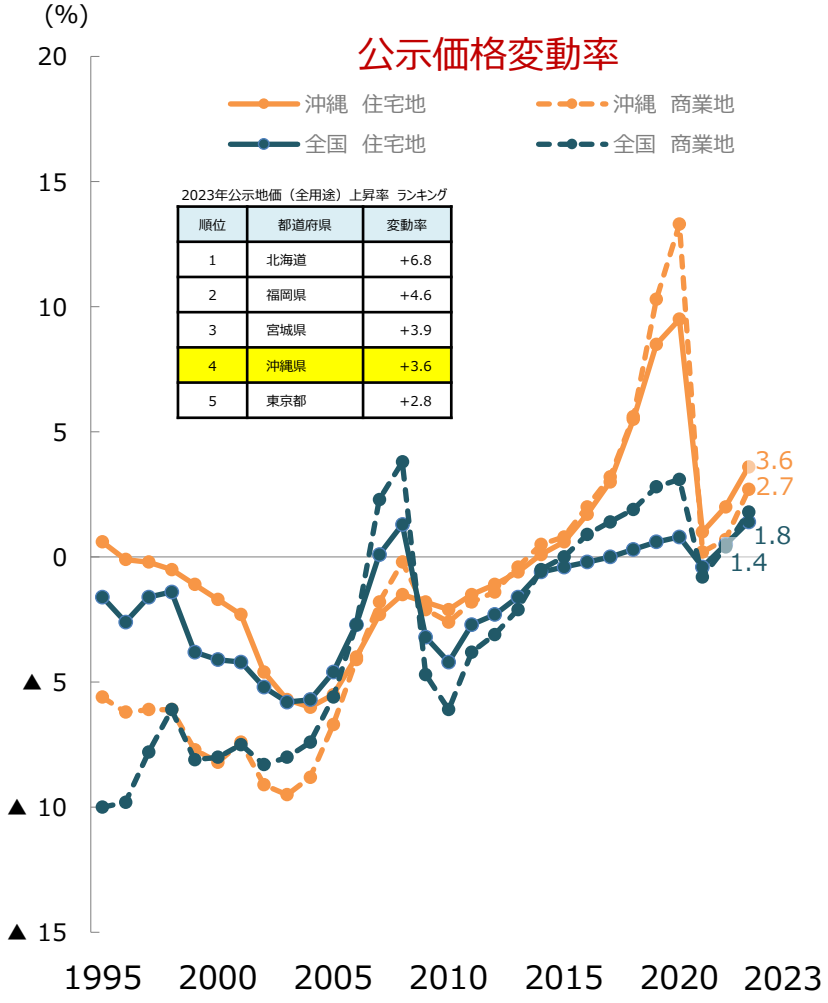
（出所）東京商工リサーチ

（注）【2021/3負債総額　約57億円】
＊宿泊業：約36億円
＊化学工業製品製造：約17億円

公示地価および建築単価

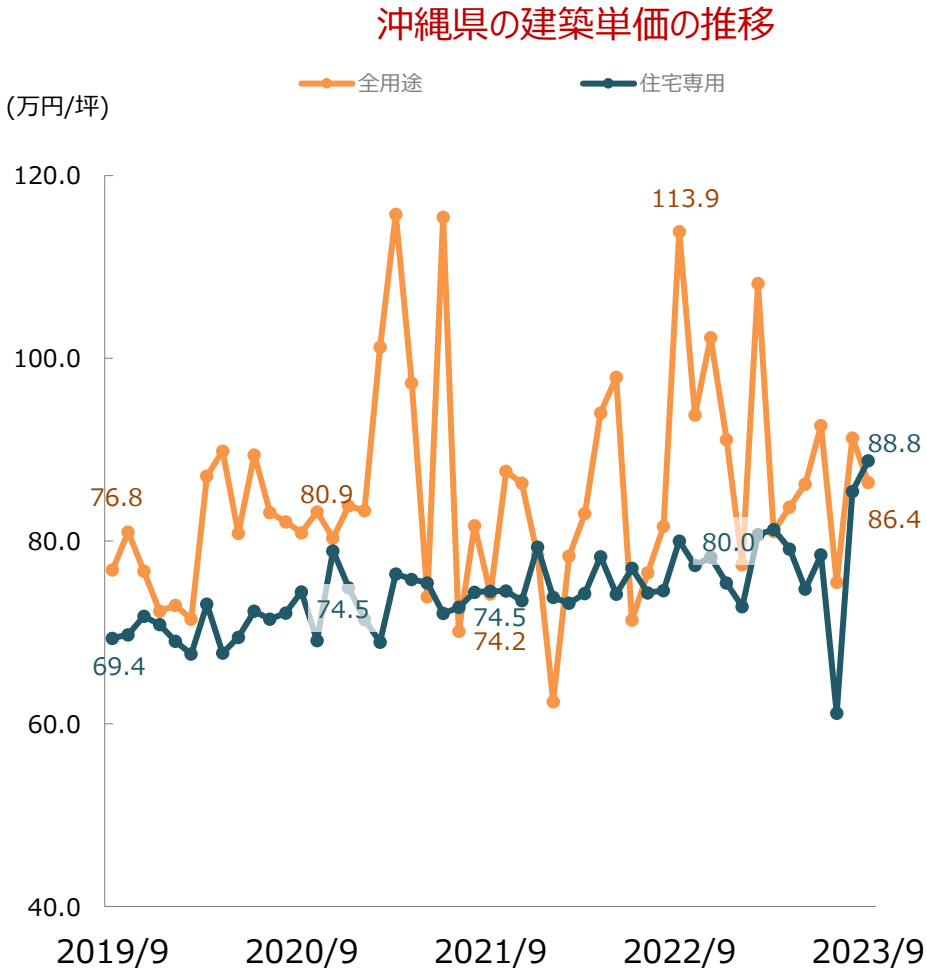
琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

公示地価は全用途平均で前年比3.6%上昇した。上昇は10年連続で、上げ幅も前年比1.6ポイント増と拡大した。建築単価は住宅専用が上昇傾向にある。



2023年公示地価（全用途）上昇率 ランキング

順位	都道府県	変動率
1	北海道	+6.8
2	福岡県	+4.6
3	宮城県	+3.9
4	沖縄県	+3.6
5	東京都	+2.8



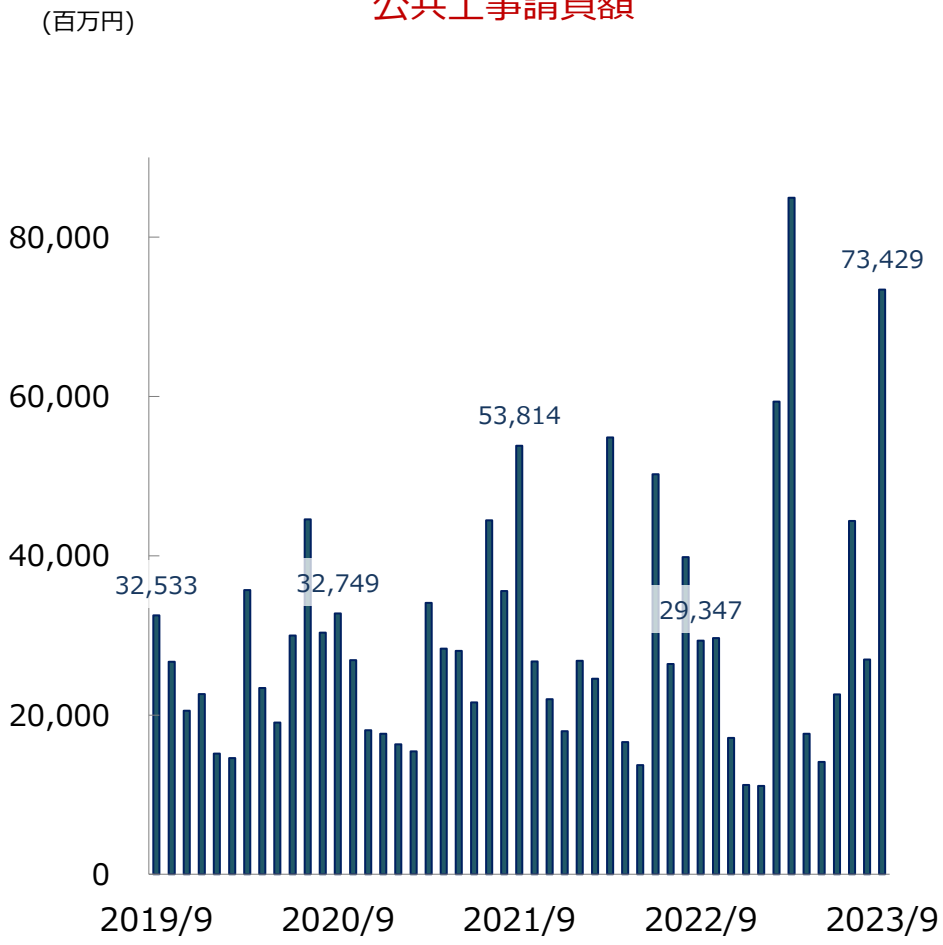
（出所）国土交通省

（出所）国土交通省

公共工事請負額、建設受注における手持工事額

公共工事請負額はコロナ禍でも堅調に推移しており、足元では大幅に増加。建設受注における手持工事額の変動率も好調に推移している。

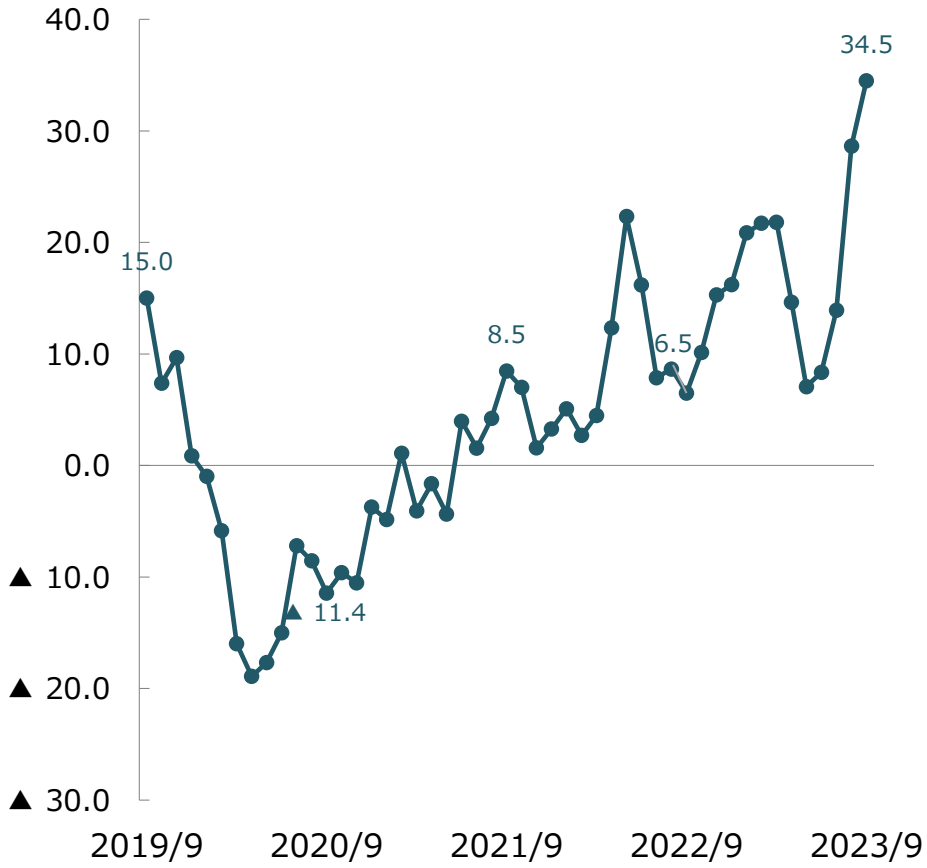
公共工事請負額



（出所）西日本建設業保証沖縄支店

建設受注における手持工事額変動率

（前年同月比、指数、県内建設会社17社）



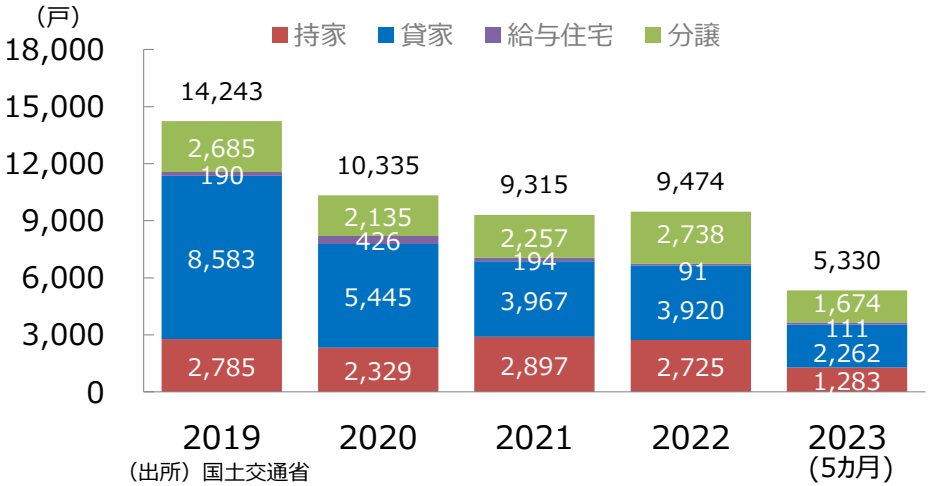
（出所）㈱りゅうぎん総合研究所

新設住宅着工戸数および消費動向

琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

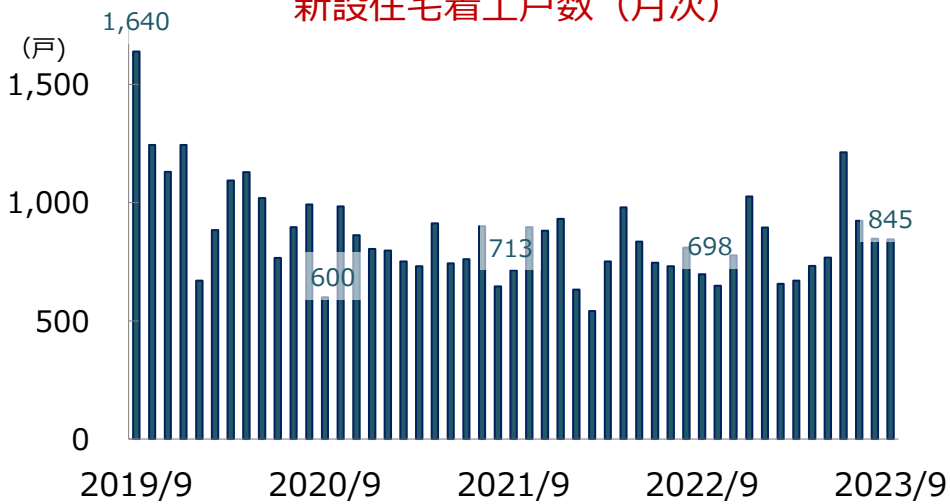
新設住宅着工戸数は上昇基調。消費動向は堅調に推移している。

新設住宅着工戸数



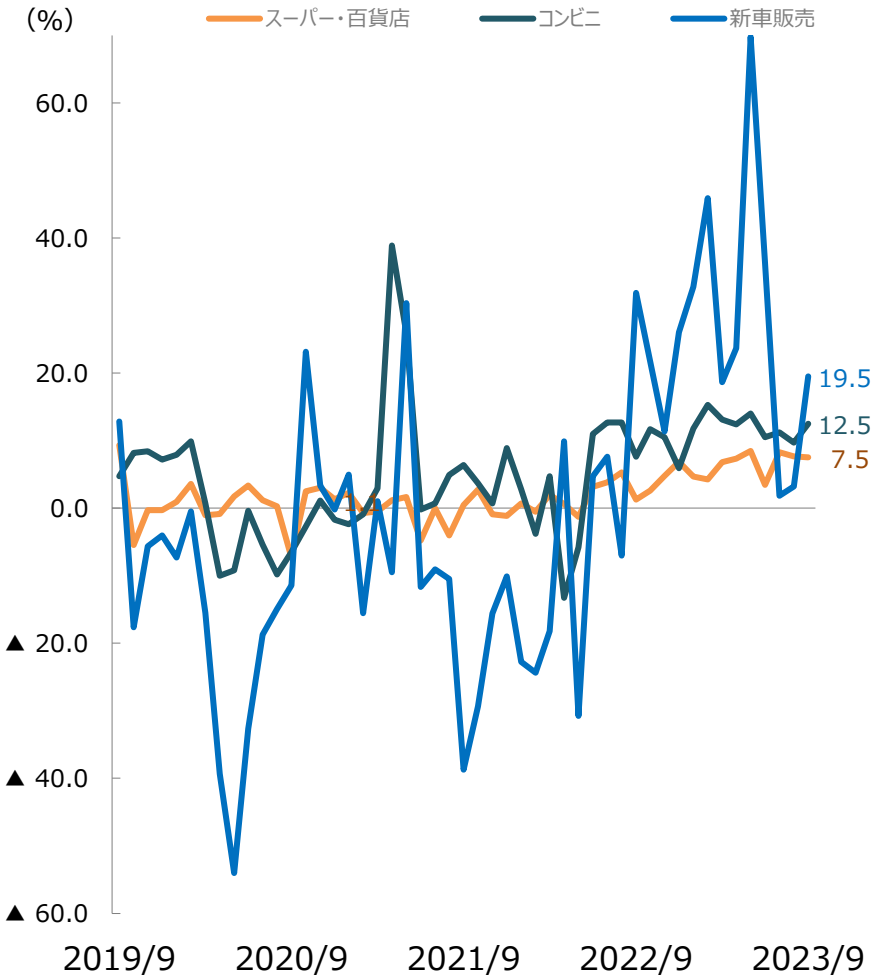
（出所）国土交通省

新設住宅着工戸数（月次）



（出所）国土交通省

消費動向



（出所） ㈱りゅうぎん総合研究所、日銀那覇支店、沖縄県自動車販売協会

琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

4
琉球銀行について

第32回（2023年度）
りゅうぎん紅型デザインコンテスト
技術賞
「船出」　平良 紗矢野

琉球銀行の概要

琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

会社概要

設立	1948年5月1日
資本金	569億67百万円
登記上の住所	〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号
一時移転先住所	〒900-0034 沖縄県那覇市東町2番1号
店舗数	沖縄県内74カ店、東京都内1カ店
総資産	2兆9,671億円
貸出金	1兆8,288億円
預金	2兆7,887億円
従業員数	1,430名
格　付	R&I　：　A+ JCR　：　A+

関連会社

琉球リース

住　所	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号
設　立	1972年5月10日
資本金	3億46百万円（琉球銀行の株式所有比率100%）
業務内容	情報関連機器、事務用機器、その他機械設備のリースならびに割賦販売

株式会社リウコム

住　所	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号
設　立	2022年12月1日
資本金	50百万円（琉球銀行の株式所有比率100%）
業務内容	システム設計・開発業務、ITインフラサービス業務、ITコンサルティング業務

OCS

住　所	沖縄県那覇市松山2丁目3番10号
設　立	2008年8月26日
資本金	2億79百万円（琉球銀行の株式所有比率100%）
業務内容	クレジットカード業務、個別信用購入あっせん業、アクワイアリング受託業務

りゅうぎんディーシー

住　所	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号
設　立	1984年4月25日
資本金	1億95百万円（琉球銀行の株式所有比率100%）
業務内容	クレジットカード業務、ローン業務、信用保証業務

りゅうぎん保証

住　所	沖縄県那覇市東町2番1号
設　立	1979年7月2日
資本金	20百万円（琉球銀行の株式所有比率100%）
業務内容	不動産金融ならびに消費者金融にかかわる借入債務の保証業務等

りゅうぎん総合研究所

住　所	沖縄県那覇市壺川1丁目1番地9
設　立	2006年6月28日
資本金	23百万円（琉球銀行の株式所有比率100%）
業務内容	産業・経済・金融調査、研究業務、講演会・研修などの企画・運営業務

りゅうぎんビジネスサービス

住　所	沖縄県浦添市屋富祖3丁目33番1号
設　立	1983年9月16日
資本金	10百万円（琉球銀行の株式所有比率100%）
業務内容	現金精査・整理業務、ATMの保守・管理業務、文書などの配送業務

琉球銀行の沿革

琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

1948年　5月	琉球列島米国軍政府布令第１号により設立
1972年　1月	米軍政府布令に基づく特殊法人から商法上の株式会社へ移行し、株式会社琉球銀行と改称
5月	琉球政府立法の銀行法の規定により営業免許を取得 布令銀行から「銀行法」に基づく普通銀行へ転換
1983年10月	沖縄県で初の株式上場 （東京証券取引所第2部、福岡証券取引所） その後1985年9月東京証券取引所第1部指定
1999年　9月	227億円の第三者割当増資ならびに公的資金400億円導入（無担保転換社債）、経営健全化計画を策定
2006年　1月	じゅうだん会（地銀8行）「共同版システム」スタート
10月	公的優先株式400億円のうち、340億円を取得、消却
2010年　7月	公的資金を完済、経営健全化計画完了
2015年　4月	株式会社OCSを連結子会社化
2017年　1月	「りゅうぎんカード加盟店サービス」取扱開始
7月	株式会社琉球リースを完全子会社化
2018年　5月	創立70周年を迎える
9月	56億円の公募増資を実施
2019年11月	りゅうぎんグループSDGs宣言を策定
2020年　4月	TSUBASAアライアンスへ参加
12月	仮本店ビルへ一時移転
2021年　1月	沖縄銀行と沖縄経済活性化パートナーシップを締結
2022年　4月	東証の新市場「プライム市場」に上場
12月	株式会社リウコム（IT事業）を連結子会社化
2023年　2月	株式会社沖縄海邦銀行との共同出資会社（ゆいパートナーサービス株式会社）の設立
4月	中期経営計画「Value　2023」スタート

琉球銀行は、米軍統治下の1948年5月1日、米国軍政府布令に基づく特殊銀行として設立されました。資本金の51%を米国軍政府が出資し、米国の連邦準備制度とフィリピンの中央銀行をモデルに設立された当行の設立初期の業務内容は、中央銀行的色彩がきわめて強いものでした。

本土復帰を控えた1972年の春、株式会社へ組織変更するとともに米国軍政府が保有していた当行株式を県民へ開放し、復帰の日を期して「銀行法」に基づく普通銀行として再スタートを切りました。1983年には県内企業として初の株式上場を実現しました。

1999年9月には、227億円の第三者割当増資ならびに400億円の公的資金を導入し、資産の健全化と財務体質の強化を図り、2010年7月に公的資金を完済しました。

2006年1月に、じゅうだん会の「共同版システム」への移行により、最新鋭のコンピューター技術の早期導入が可能となりました。

2015年4月にクレジットカード事業、個別信用購入斡旋業務を行う株式会社OCSを連結子会社化、2017年7月に総合リース業務を行う株式会社琉球リースを完全子会社化するなど、グループ総合力の発揮による顧客提供価値の確立を図りました。

2020年4月に、㈱千葉銀行を幹事行とする「TSUBASAアライアンス」に参加しました。また、2022年4月には東証の新市場である「プライム市場」に上場をし、同年12月にはIT事業を営む株式会社リウコムを連結子会社化しました。

2023年4月より、中期経営計画「Value　2023」をスタートさせました。「地域経済の好循環サイクルを実現し、地域とともに成長する金融グループ」を長期ビジョンとし、「事業基盤の拡大、ESG経営の実践、変革への挑戦」の3つの基本戦略で期間中取り組んでいきます。質の高いコンサルティングと脱炭素化への活動、新ビジネス開発、これらを実行するための専門人材育成等を重視し、持続的成長を目指します。

本資料について

本資料に係るお問い合わせ先

株式会社　琉球銀行　総合企画部

Tel　：098-860-3787
Fax　：098-862-3672
E-mail　：ryugin@ryugin.co.jp

本資料は、お断りのない限り単体ベースのデータとなっています。

本資料は、公表データの作成要領に基づき、項目ごとに単位未満切捨てで表示しているため、項目ごとの値と合計とが合わない場合があります。また、資料中の計数は、説明・比較のために独自の定義を用いて算出している場合があり、必ずしも公表数値と一致しない場合があります。

本資料には、当行に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する情報（将来情報）が含まれています。これら将来情報は、あくまで2023年11月8日現在において入手可能な情報に基づいて判断されたものであり、将来の業績等を保証するものではありません。

また、将来情報の記述には一定の前提・仮定を使用しておりますが、かかる前提・仮定は客観的には不正確であったり、将来実現しない可能性があります。その原因となるリスクや不確実性には様々なものが含まれますが、その詳細については当行の決算短信や有価証券報告書等をご参照ください。なお、当行は本資料に含まれる将来情報の更新はいたしません。